

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第72期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 竹田印刷株式会社

【英訳名】 TAKEDA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 眞一

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号

【電話番号】 (052)871 6351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営統括本部長 井川 誠

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号

【電話番号】 (052)871 6351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営統括本部長 井川 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	48,000,438	45,923,038	44,415,488	40,820,045	35,273,896
経常利益 (千円)	1,900,116	1,515,741	1,070,210	437,078	47,293
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	951,040	241,163	512,867	91,893	593,861
純資産額 (千円)	14,574,463	14,405,634	14,502,314	14,143,747	13,574,474
総資産額 (千円)	37,296,777	36,806,493	35,853,377	32,548,372	29,810,128
1株当たり純資産額 (円)	1,783.09	1,768.53	1,780.31	1,730.55	1,658.01
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	108.56	29.64	63.03	11.29	72.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	39.1	40.4	43.3	45.2
自己資本利益率 (%)	6.8	1.7	3.5	0.6	4.4
株価収益率 (倍)	11.6	33.3	9.8	48.7	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,597,464	2,796,183	1,226,820	20,198	927,487
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,427,517	2,085,644	1,864,725	345,103	119,253
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,565	252,189	229,569	235,927	672,465
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,671,789	3,634,507	2,766,710	2,677,703	3,051,717
従業員数 (名)	1,064	1,102	1,072	1,033	982

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	23,380,655	22,234,653	24,503,285	23,524,816	21,059,396
経常利益 (千円)	985,452	942,216	903,921	402,678	256,531
当期純利益 (千円)	419,257	103,799	451,152	68,230	498,665
資本金 (千円)	1,937,920	1,937,920	1,937,920	1,937,920	1,937,920
発行済株式総数 (千株)	8,781	8,781	8,781	8,781	8,781
純資産額 (千円)	12,148,526	11,881,920	11,954,906	11,717,116	12,204,872
総資産額 (千円)	23,211,251	23,148,303	23,758,947	22,638,432	23,107,030
1株当たり純資産額 (円)	1,488.32	1,460.46	1,469.45	1,440.22	1,500.17
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (7.50)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	14.00 (8.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	46.61	12.75	55.45	8.38	61.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.3	51.3	50.3	51.8	52.8
自己資本利益率 (%)	3.5	0.9	3.8	0.6	4.1
株価収益率 (倍)	27.2	77.5	11.2	65.6	9.1
配当性向 (%)	34.3	125.5	28.9	166.9	22.8
従業員数 (名)	562	559	571	616	699

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和21年11月 竹田精版印刷株式会社(資本金18万円)を設立。
- 昭和25年 8月 印刷工程の一貫体制を目的に竹田印刷合名会社と合併し、竹田印刷株式会社(資本金500万円)に商号変更。
- 昭和39年10月 東京への営業拠点として、東京都中野区に竹田印刷株式会社(東京)(資本金2,000万円)を設立。
- 昭和42年11月 企画分野の充実を図る為、本社企画部門を分離独立させ、名古屋市中区に株式会社光風企画(資本金1,000万円)を設立(連結子会社)。
- 昭和47年 4月 コンピュータによる情報処理システムとして電算写植システムを導入。
- 昭和61年 4月 大阪市東区に大阪営業所(現大阪支社)を開設。
- 昭和62年 4月 拡印刷への第一歩として本社製版部にファインプロセス課(現在は部に昇格)を設け、高精度製版システムを確立。
- 平成 3年 4月 竹田印刷株式会社(東京)を吸収合併。
- 平成 3年 8月 本社敷地内に物流センターとして立体自動倉庫を建設。
- 平成 4年 4月 株式会社(旧)光文堂を吸収合併、株式会社(旧)光文堂の営業部門は株式会社(新)光文堂(旧光文堂機械販売株式会社)へ営業譲渡(連結子会社)。
- 平成 5年 2月 愛知県海部郡甚目寺町にスタジオエース 1(ワン)を建設。
- 平成 8年 1月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成 9年 3月 本所にCTPシステム(ダイレクト刷版方式)を導入。
- 平成 9年 5月 高辻・越谷の両工場を新增設するとともに最新鋭のオフセット輪転機を導入。
- 平成11年11月 中部事業部が、品質管理システムISO9001の認証登録。
- 平成12年 9月 チラシ主体の中堅印刷会社である株式会社かみたに(資本金6,000万円)の株式総数の51%を取得し子会社化。
- 平成12年12月 関東事業部が、品質管理システムISO9002の認証登録を果たすとともに、中部事業部が、環境マネジメントシステムISO14001についても認証登録。
- 平成14年 9月 株式会社かみたにの株式総数の残り49%を取得し完全子会社化。
- 平成14年11月 関東事業部が、環境マネジメントシステムISO14001の認証登録。
- 平成15年 4月 紙器やラベル・シール類などの印刷業を営む日栄印刷紙工株式会社(資本金1,000万円)の株式総数の100%を取得し子会社化(連結子会社)。
- 平成15年 8月 商業印刷物の企画・立案を行っている株式会社ストリーム(資本金3,000万円)の株式総数の66.6%を取得し子会社化。
- 平成15年10月 中国における紙器類の企画・販売を目的として、上海竹田包装印務技術有限公司を設立。
- 平成16年 5月 中部事業部の半導体部門用工場を整備・拡充し、新たにテクノセンターとして開設。
- 平成17年 7月 印刷用データの制作を目的として、中国に大連光華軟件技術有限公司を設立。
- 平成17年11月 プライバシーマークの付与認定。
- 平成18年12月 関東事業部の上中里事務所の老朽化にともない、建替を実施。
- 平成19年 4月 大阪支社と株式会社かみたにの本社営業部を統合し、関西営業部を設立。
- 平成19年12月 日刊新聞の印刷を目的として、株式会社読売新聞東京本社との共同出資により、愛知県清須市に東海プリントメディア株式会社(資本金5,000万円)を設立(連結子会社)。
- 平成21年 4月 株式会社かみたにを吸収合併するとともに、関西営業部と株式会社かみたにの本社工場を母体として関西事業部を設立。
- 平成21年 7月 株式会社光風企画が、株式会社ストリームを吸収合併。



### 3 【事業の内容】

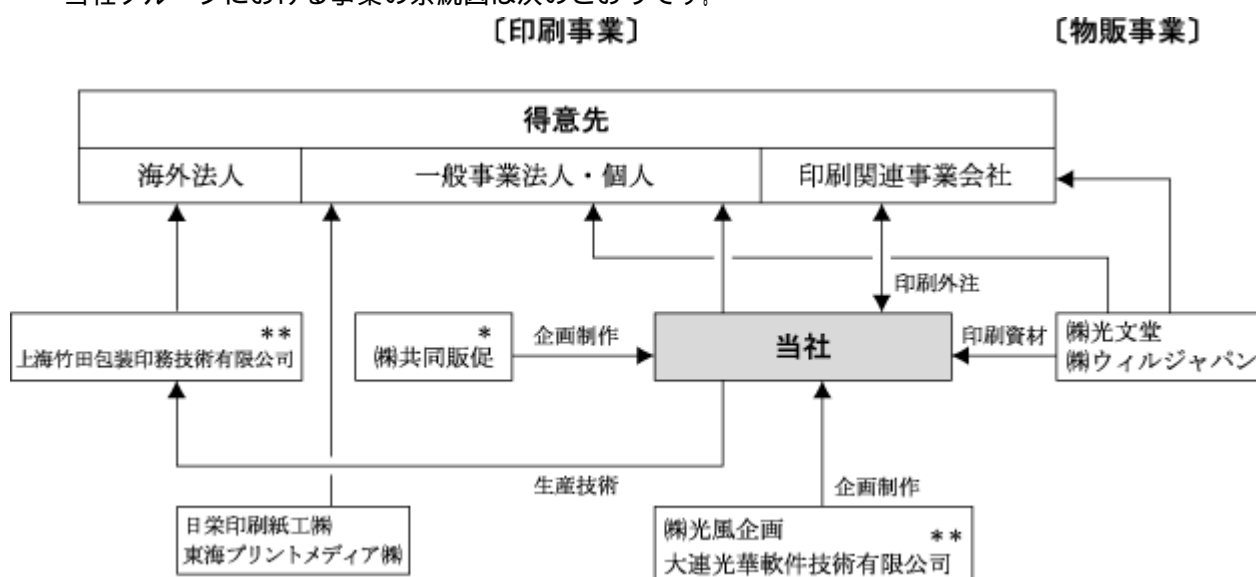
当社グループは、当社及び関係会社8社（連結子会社5社、非連結子会社3社、うち持分法適用子会社1社）で構成され、印刷事業並びに印刷機材及び印刷資材等の仕入・販売を主な事業の内容としています。当社グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は下記のとおりです。

**印刷事業** ……当社が商業印刷（商品カタログ、パンフレット、ポスター等の広告宣伝媒体の制作、印刷）を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画が印刷物の企画・デザインを担当しており、東海プリントメディア株式会社は日刊新聞の印刷を担当しております。株式会社共同販促はショップメディアの企画開発・販売・運営・運営受託などを担当しております。また、上海竹田包装印務技術有限公司が中国における包装紙器類の製造・販売を、大連光華軟件技術有限公司が印刷用データの制作をそれぞれ担当しております。

なお、株式会社かみたには、平成21年4月1日に当社に吸収合併されました。また株式会社ストリームは、平成21年7月1日に株式会社光風企画に吸収合併されました。

**物販事業** ……株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材等の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが事務用品類の企画・販売をそれぞれ担当しています。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 無印は連結子会社、\*は持分法適用非連結子会社、\*\*は非連結子会社であります。  
2 は製品・商品、またはサービスの流れを示しています。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光文堂 (注) 3	名古屋市中区	150	物販事業	100.0	印刷機械の仕入、不動産の賃貸、 資金貸与、債務保証、役員の兼任 4名
東海プリントメディア株式会社	愛知県清須市	50	印刷事業	65.0	不動産の賃貸、資金貸与、 当社印刷物を発注 役員の兼任 5名
日栄印刷紙工株式会社	大阪府茨木市	10	印刷事業	100.0	当社紙器類を発注 役員の兼任 4名
株式会社光風企画	名古屋市中区	10	印刷事業	100.0	当社印刷物の企画・デザインを発注、 資金貸与、役員の兼任 5名
株式会社ウィルジャパン (注) 4	名古屋市中区	20	物販事業	75.0 (75.0)	取引なし、 役員の兼任なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。  
3 株式会社光文堂の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結財務諸表の売上高の100分の10を超えておりますが、同社の売上高は当連結会計年度の事業の種類別セグメントにおける物販セグメントの100分の90を超えておりますので、同社の主要な損益情報等の記載はこれを省略しております。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年 3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	818
物販事業	164
合計	982

(注) 従業員数は、就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
699	39.1	12.7	4,964

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数が当事業年度末までの1年間において、83人増加しておりますが、その主な理由は、株式会社かみたにの合併によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社のみが労働組合を結成しております。

当社の労働組合は竹田印刷労働組合と称し、昭和22年4月に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は、113名であります。

当組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称：印刷労連)に属しており、労使関係については円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見られるものの、雇用情勢の悪化などにより個人消費の低迷が続く、また企業の設備投資でも抑制が続くなど、国内経済全般では未だ厳しい状況にあります。印刷業界におきましても、お客様の広告宣伝費の削減が続く一方、受注競争の激化による単価低迷も改善されず、非常に厳しい状況で推移しております。

そのような状況下において、当社グループは、設備投資の抑制、固定費の削減、発注単価の見直しなどを進めるとともに、部門ごとの利益管理をより徹底して収益の改善を図る一方、お客様の問題解決に貢献するトータル・ソリューション活動を推進し、さらなる市場深耕ときめ細かな市場開拓に取り組んでまいりました。

しかしながら、印刷事業での主要得意先の発注量の減少や単価の下落の影響に加え、物販事業での印刷機材類の販売減少と貸倒引当金の増加により、当連結会計年度の売上高は352億73百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益4億51百万円）、経常利益は47百万円（前年同期比89.2%減）となりました。また固定資産の減損損失3億3百万円などの計上により、当期純損失では5億93百万円（前年同期は当期純損失91百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりであります。

印刷事業：商業印刷事業では、新聞印刷事業は堅調だったものの、お客様の広告宣伝費削減の強化に伴う受注量の小ロット化や、コストダウンに向けた内容変更に伴う受注単価の低迷が、売上高の減少につながりました。また、拡印刷のひとつの柱である半導体パッケージ用各種マスク類は、一昨年秋の落ち込みから回復基調で推移してまいりましたが、本格的な回復には至りませんでした。その結果、売上高は237億94百万円と前年同期に比べ40億3百万円（14.4%）減少いたしました。売上高の減少を補うため、製造固定費の削減や販売管理費の予算管理の強化など、全社的にコストダウン活動を推進いたしました。営業利益におきましては、3億54百万円と前年同期に比べ36百万円（9.4%）の減少となりました。

物販事業：販売先である印刷業界の停滞が長期化する中、印刷関連機材類における販売の落ち込みが続く、売上高は124億20百万円と前年同期に比べ15億19百万円（10.9%）の減少となりました。営業損益につきましては、販売先である印刷業界の景況がますます厳しくなっている現状に照らし、信用懸念先に対する貸倒引当金の積増しを行いました。これにより4億12百万円の営業損失（前年同期は16百万円の営業利益）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ、3億74百万円増加し、30億51百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ9億7百万円増加し、9億27百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が6億7百万円減少したことに対し、仕入債務の減少額が11億6百万円少なくなり、また減損損失3億3百万円などがあったことによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動のキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億64百万円増加し、1億19百万円の収入となりました。これは定期預金の払戻による収入が6億19百万円減少したことに対し、有形固定資産の取得による支出が8億34百万円減少したことなどによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ9億8百万円減少し、6億72百万円の支出となりました。これは短期借入金の増減額が、差し引き5億50百万円減少し、長期借入れによる収入が2億95百万円減少したことなどによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷事業	23,876,366	23.9
物販事業		
合計	23,876,366	23.9

- (注) 1 生産実績は、販売価額により表示しております。  
2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷事業	23,645,446	14.3	1,342,100	10.0
物販事業	12,330,301	12.9	612,000	12.9
合計	35,975,747	13.8	1,954,100	10.9

- (注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷事業	23,794,448	14.4
物販事業	12,420,701	10.9
消去	941,252	2.5
合計	35,273,896	13.6

- (注) 1 販売実績は、販売価額により表示しております。  
2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの基盤である印刷業界は、インターネットの発達やメディアの多様化などによる「紙離れ」が進んでおり、特に商業印刷分野では大きな成長は見込めない成熟産業となっており、収益確保にはより一層の市場競争力が求められております。このような状況下において、当社グループは、社会から信頼され、お客様から期待される企業を目指して、以下のような課題に取り組んでおります。

#### (1) お客様満足度の向上

お客様の課題に対して適切な解決策を提案し、その実現に向けてきめ細かくサポートするソリューション活動を超え、お客様自身も気づいていない課題と解決策を提案し、隠れた顧客満足を掘り起こす『創注』に取り組むことにより、より付加価値の高い製品・サービスの提供を図るとともに、お客様満足度の向上を通じ、お客様から一番にご指名いただける当社ファンの拡大を目指してまいります。

#### (2) コスト競争力の強化

不要設備の廃棄を含めた生産設備の見直しを行うとともに、生産性向上に向けた製造プロセスの改善を進めることにより、製造原価の低減を図り、コスト競争力を向上してまいります。

#### (3) 事業分野の拡大、展開

半導体パッケージ用マスク類の設計、製造について、今後一層の強化を図り、高度化する顧客ニーズに対応するとともに、新規顧客の拡大にも注力いたします。また、デジタル・コンテンツなどの企画・制作、印刷業界向けオリジナル製品の開発など、従前の事業分野に留まらず新たな関連領域へ拡大し、新事業展開を図ってまいります。

#### (4) 人材育成の推進

当社グループでは、コスト生産性を高めるため、要員の数や配置についてもムダをなくすべく改善を進めております。そうした少数精鋭の体制と柔軟な人材配置の実現のため、教育重視の方針を掲げ、人材育成、スキルアップの施策を講じてまいります。

#### (5) 企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、社会から信頼され、お客様から期待される企業を目指し、環境保全、法令順守の徹底、個人情報保護の強化、顧客満足度向上への取り組み、協力会社との関係強化、地域社会への貢献活動など、さまざまな取り組みを進めてまいりました。さらにお客様のCSR報告書の作成を支援するなどの活動で、お客様のCSR活動を支援する取り組みを強化するなど、今後とも社会的責任の遂行に努めてまいります。

#### (6) 内部統制システムの強化・改善

金融商品取引法の施行に伴い、グループ全体にわたって内部統制システムを構築し、運用してまいりました。今後はより堅牢で無駄のない運用体制を確立するため、運用の定着を図る一方で、より効果的で効率的な内部統制システムとするための改善を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において、当社グループが判断しているものです。

##### (1) 印刷事業の将来性

当社グループでは、印刷事業及び印刷機材、資材の物販といった、印刷業界に係わりのある事業が収益の大部分を占めています。近年のIT関連技術の進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場は縮小傾向にあり、今後もさらに縮小する恐れがあります。当社グループも半導体関連事業やIT化、マルチメディア化など新事業分野の取組みを積極的に進めていますが、市場の縮小が想定以上に早く進むなど、計画どおりに進展しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 原材料価格の高騰

印刷用紙など当社グループの使用する主な原材料は、市況による価格変動や原油をはじめとする素材価格変動の影響を受ける恐れがあります。原油価格の高騰などによる原材料の高騰に対して、原材料以外のコスト削減によりカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 顧客データの管理

個人情報を含む顧客データの取扱につきましては、個人情報保護方針及び個人情報管理規程を定め、JIS Q 15001に基づくマネジメントシステムを構築して厳重に管理しております。こうした対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因で個人情報が流出した場合には、損害賠償の負担や信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 売掛債権の回収

当社グループでは、昨今の景況に鑑み、売掛債権の回収不能リスクが高まっていると認識し、与信管理と債権の回収管理の一層の強化を図っております。取引先の倒産などによる貸倒れ等の発生が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 地震等の自然災害

製造設備などの主要設備は、従前より防火や耐震対策等を実施するほか、中部地区、関東地区、関西地区に分散配備していますが、当社グループの中心は、その発生が予想されている東海地震の影響を直接的に受ける地域にあります。東海地震が発生した際には物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があり、協力工場を含めた臨機応変な生産体制が維持できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

##### 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約	契約の内容	契約期間
東海プリントメディア株式会社 (連結子会社)	株式会社読売新聞東京本社	業務委託契約	新聞印刷等業務の受託	平成20年3月16日から5年間

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、印刷事業では競争優位性を保つ上で不可欠な生産技術の強化とともに、新事業・新製品への取り組みを中心に進めてまいりました。物販事業におきましては、上記に加えオリジナル製品の開発・改良に取り組んでおります。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は、1億66百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

印刷事業：当連結会計年度は、製品品質の向上と、製造工程の改良などに取り組んでまいりました。品質向上では、半導体パッケージマスク類の静電破壊防止や、離型性の向上のためのコート剤の研究などを行っております。製造工程の改良では、紙面検査機の改良による検査制度の向上に取り組んでおります。

新製品については、数式組版関連の業務応用アプリケーションの開発を行いました。現在、「数式マイスター」という商品名にてパッケージ化し外販を開始しております。今後さらに自動化率アップ、精度アップのための改良を進めていく予定であります。

撥水性にすぐれた印刷物の研究については、従前より引き続き名古屋大学と共同で進めており、試作機を工場内に設置し事業化研究を行っております。

当連結会計年度の印刷事業における研究開発費の金額は、1億31百万円であります。

物販事業：オリジナル製品や自社ブランド機器の開発を続けております。当連結会計年度はセンサー機能をもったカメラで動く物体を感知し、その動きに合わせて絵柄が動く双方向性のデジタルサイネージの開発などに取り組み、商品化いたしました。

当連結会計年度の物販事業における研究開発費の金額は、35百万円であります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その作成に当たっては、決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の報告金額、並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。

これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [ 経理の状況 ] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、印刷事業での主要得意先の発注量の減少や単価の下落の影響に加え、物販事業での印刷機材類の販売減少と貸倒引当金の増額により、当連結会計年度の売上高は352億73百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益4億51百万円）、経常利益は47百万円（前年同期比89.2%減）となりました。また固定資産の減損処理による特別損失3億3百万円の計上などにより、当期純損失では5億93百万円（前年同期は当期純損失91百万円）となりました。

印刷事業につきましては、新聞印刷事業は堅調だったものの、お客様の広告宣伝費削減の強化に伴う受注量の小ロット化や、コストダウンに向けた内容変更に伴う受注単価の低迷の影響を受けました。拡印刷のひとつの柱である半導体パッケージ用各種マスク類は、一昨年秋の落ち込みから回復基調で推移してまいりましたが、本格的な回復には至りませんでした。その結果、売上高は237億94百万円と前年同期に比べ40億3百万円（14.4%）減少いたしました。この売上高の減少が、減益の主要な要因となっております。

売上高の減少を補うため、改善活動などによる生産性の向上を図るとともに、製造固定費の削減や販売管理費の予算管理の強化など、全社的にコストダウン活動を推進いたしました。営業利益におきましては、3億54百万円と前年同期に比べ36百万円（9.4%）の減少となりました。

物販事業につきましては、販売先である印刷業界の停滞が続いているため、印刷関連機材類における販売の落ち込みが続き、売上高は124億20百万円と前年同期に比べ15億19百万円（10.9%）の減少となりました。営業損益につきましては、販売先である印刷業界の景況がますます厳しくなっている現状に照らし、信用懸念先に対する貸倒引当金の積増しをしたため、販売管理費が増加いたしました。これにより4億12百万円の営業損失（前年同期は16百万円の営業利益）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について、次の事象を想定しております。

当社グループでは、印刷事業及び印刷機材、資材の物販といった、印刷業界に係わりのある事業が収益の大部分を占めています。近年のIT化の進展の中で、印刷関連市場は縮小傾向にあります。当社グループでは、拡印刷への取り組みを続けているものの、印刷関連市場の縮小が想定以上に早く進むなどした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

印刷用紙など当社グループの使用する主な原材料は、市況による価格変動や原油をはじめとする素材価格変動の影響を受ける恐れがあります。原油価格の高騰などによる原材料の高騰に対して、原材料以外のコスト削減によりカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、昨今の景況に鑑み、売掛債権の回収不能リスクが高まっていると認識し、与信管理と債権の回収管理の一層の強化を図っております。取引先の倒産などによる貸倒れ等の発生が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、いくつかの取引先の売上割合が高い傾向にあり、主要取引先の経営成績や取引方針によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 戦略的現状と見通し

次期におきましても、企業広告宣伝費の抑制は続き、競合環境も厳しい状況が続くものと思われ、また大きなトレンドとしての商業印刷市場の縮小とIT化の流れも、継続するものと思われ、

そうした中、当社グループにおきましては、市場縮小に伴う減収の中でも増益が確保できるよう、付加価値の高いサービス提供を目指してまいります。そのため、お客様とのコラボレーションを推進し新しいビジネス展開を目指すほか、お客様の困り事やニーズにお応えするこれまでのソリューション活動を超えて、お客様自身もはっきりと気づいていない課題と解決策を提案し、隠れた顧客満足を掘り出す『創注』に取り組み、利益率の向上を図る所存であります。

#### (5) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億38百万円減少して、298億10百万円となりました。これは受取手形及び売掛金における13億60百万円の減少、有形固定資産における7億29百万円の減少などによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ21億68百万円減少して、162億35百万円となりました。これは支払手形及び買掛金における14億12百万円の減少、長期借入金における4億17百万円の減少などによるものです。

純資産の部は、5億69百万円減少して135億74百万円となりました。これは利益剰余金における6億99百万円の減少などによるものです。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、ソリューション能力を一層強化し、お客様の課題を解決する企画力・対応力のほか、クロスメディア活用など多様な提案力、さらにはデジタル・コンテンツの開発力・デザイン力など、ソフト面での強化、差別化に取り組んでまいります。

営業活動では、お客様からのご相談を起点に、そのニーズに的確にお応えするこれまでの『ソリューション活動』をレベルアップし、お客様が困ったり悩んだりする前に課題を発見し、その解決策を提案し

て、隠れた顧客満足を掘り起こす『創注』に取り組んでまいります。

また拡印刷への取り組み、つまり印刷関連技術とIT関連技術を核とし、紙への印刷にとどまらない多角的なサービスを提供することが、重要課題であると認識しております。

こうした活動を通じてグループ各社がそれぞれの事業領域でお客様満足度No.1企業を目指すとともに、品質管理体制を強化しつつ製造原価低減の取組みを継続することにより、競争力と収益力の向上を図ってまいります。

印刷事業では、きめ細かなサービスに加え、データベースやインターネットをはじめとするITを利用したソリューション提案などを通じてお客様満足度の向上に努めます。従来型の紙を中心とした印刷事業が成熟化している現状を認識し、多様なメディアへの対応や半導体関連分野などの事業領域への取組みを積極的に進めることが不可欠であると理解しています。

物販事業では、デジタル化、IT化などの市場ニーズに的確に応えた自社製品の開発および自社ブランド機器の研究開発を推進するとともに、インターネットを通じた新しい販売方法にも取り組む所存であります。さらには、印刷業界にとどまらず、幅広い分野でお客様の生産性と収益性の向上に貢献できるような総合商社となることを目標としております。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、紙面検査装置やガラスマスク外観検査機の取得など、検査能力の向上などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は建設仮勘定を除き3億11百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

印刷事業：提出会社のものとしましては、紙面検査装置、ガラスマスク外観検査機の取得などをいたしました。

この結果、印刷事業における設備投資総額は、建設仮勘定を除き2億93百万円となりました。

なお、設備の除却及び売却では提出会社にて、生産体制の見直しに伴う有形固定資産の除売却1億4百万円などがありました。

物販事業：株式会社光文堂において、展示用機械を取得いたしました。その結果、物販事業における設備投資総額は18百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社及び中部 事業部 (名古屋市昭和 区)	印刷事業	営業用 生産用	649,398	177,760	1,582,440 (7,538.44)	178,196	86,405	2,674,201	346
高辻工場 (名古屋市昭和 区)	印刷事業	生産用	322,351	78,880	61,440 (2,617.61)		2,961	465,632	12
関東事業部 (東京都北区)	印刷事業	営業用 生産用	426,828	18,299	519,135 (1,458.65)		13,582	977,844	150
越谷工場 (埼玉県越谷 市)	印刷事業	生産用	415,997	218,443	1,039,057 (6,214.46)	95,594	11,064	1,780,156	60
鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷 市)	印刷事業	生産用	65,360	139,816	281,842 (1,808.25)		1,732	488,751	23
関西事業部 (大阪府八尾 市)	印刷事業	営業用 生産用	250,258	14,676	589,010 (2,943.58)	4,239	10,457	868,643	89
太田工場 (大阪府八尾 市)	印刷事業	生産用	96,821	89,402	196,423 (2,732.00)	7,046	233	389,927	19
竹田印刷第2 ビル (大阪府八尾 市)	印刷事業	賃貸用	93,394 <27,964>		137,106 (1,435.32) <41,052>			230,500 <69,017>	
スタジオエー ス1 (愛知県海部郡 甚目寺町)	印刷事業	スタジ オ	82,455		206,598 (984.77)		588	289,642	
賃貸設備	物販事業	賃貸用	487,427		275,787 (3,617.48) <23,738> (<369.66>)		1,533	764,749 <23,738>	
賃貸設備	印刷事業	賃貸用	1,340,728	122,571				1,463,300	
光風荘(長野県 木曾郡日義村) 他	印刷事業	厚生用	81,222		5,590 (2,438.84)		1,099	87,912	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。  
2 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
5 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース期間 (月)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社及び中部事業部 (名古屋市昭和区)	印刷事業	営業用 生産用	26	48～96	201,131	533,828
高辻工場 (名古屋市昭和区)	印刷事業	生産用	2	84	56,459	355,680
関東事業部 (東京都北区)	印刷事業	営業用 生産用	6	60～72	16,160	52,143
越谷工場 (埼玉県越谷市)	印刷事業	生産用	2	72～84	46,665	224,575
鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)	印刷事業	生産用	1	96	43,128	214,304
関西事業部 (大阪府八尾市)	印刷事業	営業用 生産用	3	48～72	20,061	21,114
太田工場 (埼玉県越谷市)	印刷事業	生産用	3	84～108	51,166	158,899

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)光文堂	本店ブロック	物販事業	営業用	45,678	114,493	385,930 (2,045.59)		8,605	554,708	67
	東部ブロック	物販事業	営業用	328	1,777			41	2,147	10
	東北ブロック	物販事業	営業用	8	906			111	1,026	9
	関東ブロック	物販事業	営業用	52,452	3,338	91,500 (302.00)		352	147,643	14
	北陸ブロック	物販事業	営業用	124	1,624			88	1,838	12
	静岡ブロック	物販事業	営業用	161	2,746			8	2,916	14
	関西ブロック	物販事業	営業用		4,491				4,491	9
	九州ブロック	物販事業	営業用	33	10,305			430	10,769	25
(株)光風企画	本社 (名古屋市中区)	印刷事業	営業用 賃貸用	157,581 <115,355>	95	109,168 (465.77) <80,175>	3,095	1,123	271,064 <195,531>	36
日栄印刷紙工 (株)	本社 (大阪府茨木市)	印刷事業	生産用	4,497	28,442		12,938	2,129	48,007	39
東海プリント メディア(株)	本社 (愛知県清須市)	印刷事業	営業用	232				13,203	13,435	44

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。  
2 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
5 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)光文堂	本社及び東北支店他 (名古屋市中区他)	物販事業	営業用	7,146	5,372
(株)光風企画	本社 (名古屋市中区)	印刷事業	営業用	924	328

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	賃借物件	年間賃借料 (千円)
東海プリントメディア(株)	本社 (愛知県清須市)	印刷事業	オフセット 輪転機他	485,040
			読売新聞 清須工場土地 12,268.72m <sup>2</sup>	56,364

(注) ただし土地については、竹田印刷(株)から転借を受けております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	中部事業部 (名古屋市中 昭和区)	印刷 事業	ハードコー ト塗布機	20,000		リース	平成22年 6月	平成22年 8月	品質向上
			新 型 レ ー ザ ー 加 工 機	80,000		リース	平成22年 8月	平成22年 10月	品質向上、 生産効率 向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除いて、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,781,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日	408	8,781		1,937,920		1,793,446

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	15	1	99	1	1	1,659	1,776	
所有株式数 (単元)	-	14,306	1	22,222	157	300	50,817	87,803	700
所有株式数 の割合(%)	-	16.29	0.00	25.30	0.17	0.34	57.90	100.00	

(注) 自己株式は、「個人その他」に 6,453 単元、「単元未満株式の状況」に 73株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹田印刷従業員持株会	名古屋市昭和区白金一丁目11番10号	660	7.52
竹田光宏	名古屋市緑区	568	6.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	406	4.62
竹田興産有限会社	名古屋市緑区神沢二丁目401番地	404	4.60
各務芳樹	名古屋市千種区	340	3.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	240	2.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	2.27
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	160	1.82
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	130	1.48
株式会社ゼネラルアサヒ	福岡市東区松田三丁目777番地	110	1.25
計		3,220	36.67

(注) 当社保有の自己株式 645千株(7.34%)は、表中に含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,135,000	81,350	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	8,781,000		
総株主の議決権		81,350	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金 一丁目11番10号	645,300	-	645,300	7.34
計		645,300	-	645,300	7.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	645,373	-	645,373	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。

このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と、研究開発投資などに有効活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の中間配当金につきましては、1株につき7円の普通配当を実施いたしました。今後の経営環境及び業績予想等に照らし、期末配当金につきましても、1株につき7円の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と研究開発を中心に有効活用してまいりたいと考えております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月11日 取締役会決議	56	7.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	56	7.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,500	1,299	995	895	700
最低(円)	989	983	620	520	472

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	690	629	670	615	580	561
最低(円)	611	552	580	561	511	520

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 眞一	昭和25年8月21日生	昭和48年3月 平成5年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社取締役第一営業本部長就任 当社常務取締役営業統括担当就任 当社代表取締役専務中部事業部長 就任 当社代表取締役専務中部事業部長 兼経営統括本部長就任 当社代表取締役副社長関東事業部 長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	32
代表取締役 副社長	事業統括担当	木全 幸治	昭和31年1月15日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社執行役員中部事業部第一営業 本部副本部長就任 当社執行役員中部事業部営業統括 本部長就任 当社取締役中部事業部営業本部長 就任 当社常務取締役中部事業部営業本 部長就任 当社専務取締役中部事業部長兼中 部事業部中部営業本部長就任 株式会社光風企画代表取締役社長 就任(現任) 上海竹田包装印務技術有限公司董 事長兼総経理就任(現任) 当社代表取締役専務中部事業部長 兼営業本部長就任 当社代表取締役副社長事業統括担 当就任(現任)	(注) 5	29
取締役会長		各務 芳樹	昭和2年1月1日生	昭和45年9月 昭和45年11月 昭和46年8月 昭和47年11月 昭和50年11月 平成9年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役管理部長就任 当社代表取締役常務就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任 株式会社光文堂代表取締役会長就 任(現任) 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注) 5	340

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関東事業部長 兼営業本部長	森下 忠秋	昭和29年11月17日生	昭和51年4月 竹田印刷株式会社(東京)入社 平成12年4月 当社執行役員関東事業部営業本部 副本部長就任 平成13年4月 当社執行役員関東事業部営業本 部長就任 平成13年6月 当社取締役関東事業部営業本部長 就任 平成18年4月 当社常務取締役関東事業部開発本 部長就任 平成19年4月 当社常務取締役関東事業部営業本 部長就任 平成21年4月 当社常務取締役関東事業部長兼営 業本部長就任(現任)	(注) 5	22
常務取締役	中部事業部 長兼製造本 部長	福浦 徹	昭和33年10月5日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年4月 当社印字製版部長就任 平成12年4月 当社執行役員中部事業部メディア ソフト部長就任 平成15年4月 当社執行役員中部事業部製造本部 副本部長兼ファインプロセス部長 就任 平成18年6月 当社取締役中部事業部製造本部副 本部長兼ファインプロセス部長就 任 平成19年4月 当社取締役中部事業部製造本部長 就任 平成19年6月 当社常務取締役中部事業部製造本 部長就任 平成20年4月 当社常務取締役中部事業部副事業 部長兼製造本部長就任 平成21年1月 大連光華軟件技術有限公司董事長 兼總經理就任(現任) 平成22年4月 当社常務取締役中部事業部長兼製 造本部長就任(現任)	(注) 5	14
取締役	内部監査室長	下川原 厚男	昭和28年5月6日生	昭和51年3月 当社入社 平成元年9月 当社技術開発部長就任 平成元年11月 当社取締役技術開発部長就任 平成16年4月 当社取締役中部事業部技術サービ ス本部長兼生産技術部長就任 平成20年4月 当社取締役関東事業部技術本部長 就任 平成21年4月 当社取締役事業開発本部副本部長 就任 平成22年4月 当社取締役内部監査室長就任(現 任)	(注) 5	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東事業部 副事業部長兼 製造本部長	湯 浅 邦 雄	昭和29年6月16日生	昭和61年9月 平成13年4月 平成13年6月 平成21年4月	竹田印刷株式会社(東京)入社 当社関東事業部製造本部長就任 当社取締役関東事業部製造本部長 就任 当社取締役関東事業部副事業部長 兼製造本部長就任(現任)	(注) 5	18
取締役	関東事業部 製造本部副本 部長	渡 辺 幸 治	昭和29年10月10日生	昭和61年10月 平成12年12月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月	竹田印刷株式会社(東京)入社 当社関東事業部業務推進部長就任 当社執行役員関東事業部業務推進 部長就任 当社執行役員関東事業部製造本部 副本部長就任 当社取締役関東事業部製造本部副 本部長就任 当社取締役関東事業部業務統括本 部長就任 当社取締役関東事業部営業本部副 本部長就任 当社取締役関東事業部製造本部副 本部長就任(現任)	(注) 5	17
取締役	関西事業部事 業部長兼製造 本部長	服 部 良 次	昭和29年4月1日生	平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社執行役員関東事業部事業部統 括室長就任 当社執行役員経営統括本部副本部 長兼関東管理部長就任 当社取締役経営統括本部副本部長 兼関東管理部長就任 当社取締役関西事業部副事業部長 就任 当社取締役関西事業部長兼製造本 部長就任(現任)	(注) 5	6
取締役	関西事業部 営業本部長	松 村 泰 宏	昭和36年5月20日生	昭和59年3月 平成13年5月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年2月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社中部事業部大阪支社長就任 当社執行役員中部事業部大阪支社 社長就任 当社執行役員中部事業部関西営業 本部長兼トータル・ソリューション 部長就任 当社取締役中部事業部関西営業本 部長兼トータル・ソリューション 部長就任 株式会社共同販促代表取締役社長 就任(現任) 当社取締役関西事業部長兼営業本 部長就任 当社取締役関西事業部営業本部長 就任(現任)	(注) 5	19
取締役	関東事業部営 業本部副本部 長	大 脇 学	昭和33年10月9日生	昭和56年3月 平成13年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員中部事業部第一営業 本部副本部長兼営業二部長就任 当社執行役員関東事業部営業本部 副本部長就任 当社取締役関東事業部営業本部副 本部長就任(現任)	(注) 5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営統括本部 本部長兼関東 管理部長	井川 誠	昭和28年8月23日生	平成15年9月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年4月	株式会社かみに取締役就任 同社常務取締役就任 当社執行役員経営統括本部副本部長兼関西管理部長就任 当社取締役経営統括本部副本部長兼関西管理部長就任 当社取締役経営統括本部副本部長兼関東管理部長就任 当社取締役経営統括本部長兼関東管理部長就任(現任)	(注) 5	12
取締役		立松重男	昭和17年10月14日生	昭和33年3月 平成9年6月 平成9年10月 平成13年6月 平成19年4月 平成19年12月 平成19年12月	当社入社 当社取締役製造本部副本部長就任 当社取締役製造本部長就任 当社常務取締役中部事業部副事業部長兼製造本部長就任 当社常務取締役中部事業部副事業部長就任 当社取締役就任(現任) 東海プリントメディア株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	31
取締役		服部信司	昭和26年4月15日生	平成8年11月 平成9年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年4月	当社入社 当社経営企画室長就任 当社執行役員経営統括本部副本部長兼経営戦略室長就任 当社取締役経営統括本部副本部長兼経営戦略室長就任 当社取締役経営統括本部長就任 当社常務取締役経営統括本部長就任 当社常務取締役経営統括本部長兼事業開発本部長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社光文堂代表取締役専務就任(現任)	(注) 5	14
取締役		加藤典史	昭和33年10月30日生	昭和56年4月 平成6年9月 平成12年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年4月	当社入社 当社営業第四部長就任 当社執行役員中部事業部営業第四部長就任 当社取締役中部事業部営業本部副本部長就任 当社取締役中部事業部事業開発本部長就任 当社取締役就任(現任) 日栄印刷紙工株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山田 禮一	昭和16年11月21日生	平成元年11月 平成14年10月 平成15年2月 平成21年4月 平成21年6月	当社取締役営業本部長就任 当社常務取締役就任 株式会社かみたに代表取締役社長就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	31
監査役		八田 正 矣	昭和16年4月2日生	昭和40年4月 平成4年10月 平成7年4月 平成14年7月 平成17年6月 平成21年6月	豊田通商株式会社入社 株式会社豊通テレコムへ出向 同社移動体通信部長就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	5
監査役		大田黒 宣 人	昭和14年12月11日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	日本特殊陶業株式会社入社 同社取締役就任 同社専務取締役就任 同社顧問就任 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 3	5
監査役		小野 一 平	昭和15年7月18日生	昭和39年4月 昭和61年1月 平成5年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成17年6月	共立窯業原料株式会社(現共立マテリアル株式会社)入社 同社取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社相談役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	5
計							663

(注) 1 監査役 大田黒 宣人及び小野 一平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は7名で、中部事業部営業本部長 河合 隆広、中部事業部営業本部副本部長 今永 裕貴、中部事業部製造本部副本部長 岡谷 博行、関東事業部営業本部営業第1部長 飯田 篤功、関東事業部営業本部営業第4部長 長野 義則、ソリューション本部長兼事業開発本部長 野田 聖無、経営統括本部経理部長 内藤 信幸で構成されております。

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 会社の機関の基本的説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成（平成22年3月末現在）されております。

当社の取締役会は平成22年3月末現在15名で構成されており、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催しており、経営の健全性と適切な事業遂行を図っています。

当社は、経営効率の向上を目的として、執行役員制度を導入しております。あわせて事業部制を採用しており、各事業部にはそれぞれの担当事業領域に関して責任と権限が与えられ、環境の変化に対応した機動的な意思決定を可能にしています。

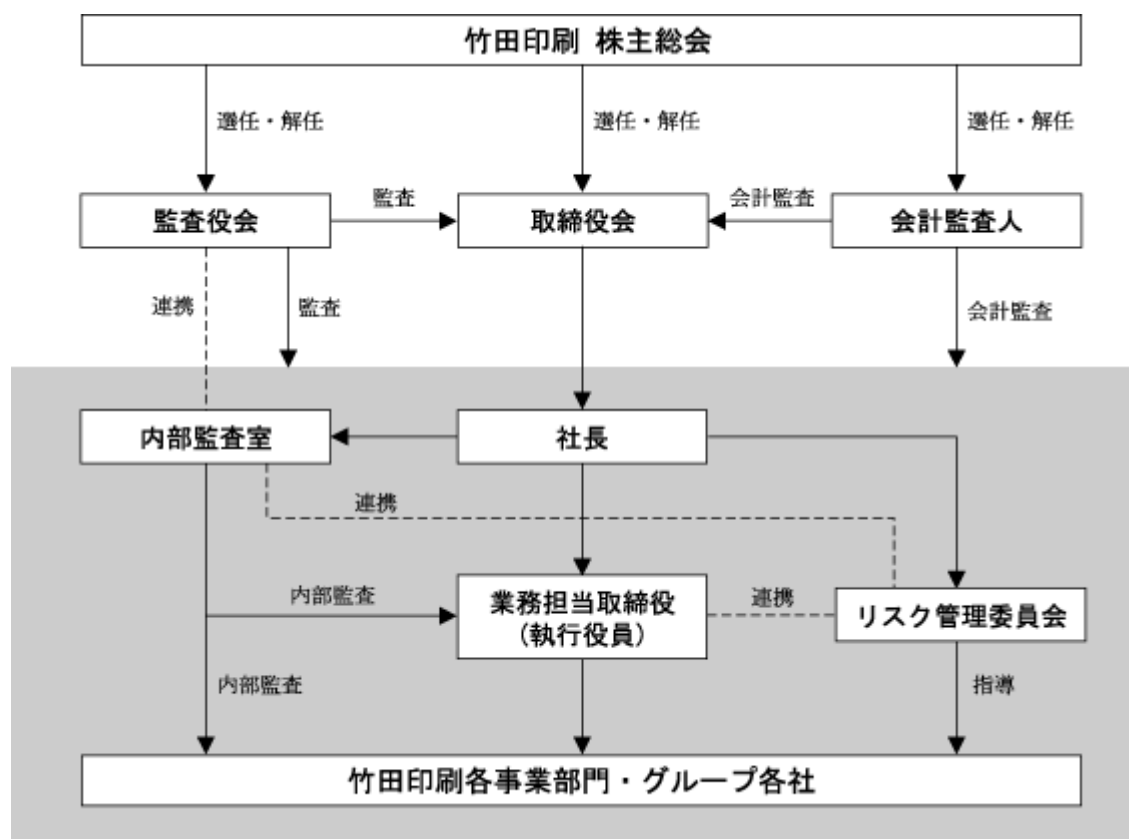
なお、当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

当社では、現在社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役4名のうち半数である2名の社外監査役を置き、取締役会の職務執行について監査しております。これにより、監査役会の独立性を高め、透明性の高い公正な経営監視機能が実現しているものと考えております。社外監査役につきましては、高い見識と豊富な経験を有する有識者から選任することにより、経営の健全性の確保を図っております。

業務運営に関しては、当社グループ全体の中期経営計画及び年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認しております。

##### ロ 会社の機関・内部統制の仕組み

当社の業務執行及び内部統制の仕組みは、以下のとおりであります。



## 八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、内部統制システムの基本方針を定めるとともに、従来の「社訓」をより具体的に展開して「竹田グループ行動規範」を制定し、社員一人ひとりのとるべき活動を明示し、コンプライアンスに対する意識の向上・浸透を図っています。

職務の執行が法令・定款に適合することを確保するため、内部統制システムの基本方針に基づき、以下のような内部統制システムの体制を整備し、その運用を取締役及び使用人に徹底しております。

### i)取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の遂行に係る文書（電磁的記録を含む）は、これに関連する資料とともに文書管理規程に従って保存・管理しております。また、個人情報の取扱に関しては、個人情報保護規程に基づいて対応しております。

### ii)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

適正かつ効率的に職務を執行するため、社内規程に基づいた職務権限及び意思決定ルールにより執行される体制としております。さらに、定例の取締役会を毎月1回開催することに加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。業務の運営に関しては、当社グループ全体の中期経営計画及び年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認しております。さらに、使用人の職務の執行の効率性確保のため、組織体制を整備し、また定期的に見直しております。

### iii)使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「竹田グループ行動規範」をグループ全体に徹底することに加え、それぞれの職務手順を定めた社内規程を整備し、使用人が該当する規程に従って職務を執行するよう周知を図っております。加えて当社グループ各社に関連する法令を検討し、法令違反の予防措置、法令違反行為が発見された場合における対処方法、是正手段などを検討、整備しております。

### iv)企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ全体の業務の適正性を確保するため、ガバナンス体制及び内部監査体制の充実を図るとともに、グループ会社を含めた内部監査を実施しております。さらに、法令順守の観点から、法令に反する行為等を早期に発見し是正するため、当社グループの全従業員を対象とした「公益通報処理制度」を導入し運用しております。

### v)監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及びその使用人の独立性に関する事項

必要に応じて監査役の職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事異動については監査役会と担当取締役が協議して行い、人事評価については監査役会が行うこととしております。

### vi)取締役・使用人が監査役会に報告するための体制及びその他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人の監査役会に対する報告は、法令に定められた事項の他、当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定、当社グループ全体の内部統制に関する運用状況など、必要な報告事項を定めるとともに、これら以外にも、監査役会から業務執行に関する事項の報告を求められた取締役または使用人は、速やかに当該事項についての報告を行う体制としております。



vii)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、法令、定款及び監査役監査基準に基づいて監査方針・監査計画を策定し、監査を行うことにより、監査の実効性を確保しております。また、監査役は取締役会への出席や重要書類の検閲などを通じて、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握しております。監査内容については、監査役会において情報の共有化と協議を行っております。

さらに、監査役は会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を適宜行うなどして連携を図っております。

）リスク管理体制の整備の状況

損失の危険及びその他のリスクを統括的に管理するため、リスク管理委員会を設置するとともに、事業統括担当役員を委員長に任命しております。リスク管理委員会では、リスク管理規程等に基づいて個々のリスク（コンプライアンス、経営戦略、業務運営、環境、災害など）に対処する責任部署を定めるとともに、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的管理する体制を確保しております。

さらに、企業倫理・法令違反等の問題を早期に発見し是正するため、全従業員を対象とした公益通報処理制度を制定しております。

個人情報を含む顧客データの取扱いにつきましては、個人情報保護方針及び個人情報管理規程を定め、JIS Q 15001に基づくマネジメントシステムを構築して厳重に管理しております。

また地球規模での環境保全への要求に対して、ISO14001による環境マネジメントシステムの運用と改善推進を図り、紙利用に伴う環境負荷の低減などに取り組んでおります。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査室を社長直轄の組織として設置（専従者1名）し、各事業部門の業務処理の適切性などを中心に、定期的に監査を実施してコンプライアンスの充実を図っております。

内部監査室は、監査計画書に基づき全部門を対象に内部監査を実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告するほか、内部統制部門の長である経営統括本部長へ報告し、監査結果をフィードバックしております。また、より適切な業務とするため、監査対象部門に対して、不備事項、改善事項の指摘などを行っております。

内部監査室と内部統制部門は、会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行い、会計監査人との相互連携を図っております。

監査役監査は、取締役会への出席や稟議書など重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査しております。また、監査役と会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っております。

監査役は、内部監査室が実施する内部監査への立ち会いを行うとともに、内部監査室の作成する監査報告書類の検閲を行うなどして、内部監査の妥当性を検証しております。また、内部監査室から監査報告を受けるなど内部監査室と適宜コミュニケーションをとることにより、内部監査室との相互連携と内部監査の充実を図っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社では現在社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役4名のうち半数である2名の社外監査役を置き、取締役会の職務執行について監査しております。

社外監査役である大田黒宣人氏は、高い見識を持つとともに、当社の主要顧客の取締役としての経験等を踏まえ、顧客の視点から当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

また、小野一平氏は、上場企業の代表取締役を務めるなど、豊富な経営経験と知見を有していることから、客観的な視点で当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

当該社外監査役2名は、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。なお、当社は社外取締役を採用しない方針ではなく、今後適任者があれば、社外取締役を登用する所存であります。

社外監査役は、定例の取締役会（原則として毎月開催）に出席するとともに、定例の監査役会（原則として毎月開催）及び適宜開催されるグループ監査役会等に出席するほか、稟議書等の重要書類の検閲や常勤監査役の情報提供などに基づいて、客観的、中立的な立場から助言、提言を行うとともに、経営に対する監視機能を果たしております。

監査役と会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っており、社外監査役は適宜、当該情報交換の場に参画するなどしております。内部監査室との相互連携につきましては、必要に応じて内部監査室からの監査報告を受けるなどにより適宜コミュニケーションをとっております。

なお、社外監査役と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また当連結会計年度末において、社外監査役2名は、次のとおり当社株式を保有しております。

大田黒宣人54百株、小野一平50百株

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	152	152	-	15
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	-	2
社外監査役	6	6	-	2

(注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)は含まれておりません。  
2 業績悪化を受け、取締役の賞与支給を取りやめております。  
役員報酬は、平成20年10月より役位に応じ、20%から6%の幅で減額しております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3億6,000万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3,600万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：59

貸借対照表計上額の合計額：870,087千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
三菱UFJリース(株)	36,000	122,400	株式の安定化
日本特殊陶業(株)	68,783.63	87,355	企業間取引の強化
(株)住生活グループ	42,728.829	81,312	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	41,703	株式の安定化
(株)ムサシ	26,000	35,880	企業間取引の強化
(株)中京銀行	125,000	35,625	株式の安定化
(株)損害保険ジャパン	50,000	32,800	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	32,531	株式の安定化
(株)シロキ	90,000	27,000	企業間取引の強化
(株)愛知銀行	3,090	23,360	株式の安定化
平和紙業(株)	50,100	21,693	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人を会計監査人として選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談、確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。

あずさ監査法人の当社業務執行社員と当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 安井 金丸

指定社員 業務執行社員 奥谷 浩之

なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務にかかる補助者は、以下のとおりであります。

あずさ監査法人 公認会計士7名、会計士補等8名

#### 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	-

##### 【その他重要な報酬の内容】

その他の重要な報酬は、ありません。

##### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務はありません。

##### 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、記載すべき特段の定めはありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,553,482 <sup>3</sup>	3,668,828 <sup>3</sup>
受取手形及び売掛金	10,911,737	9,550,912
商品及び製品	891,833	791,969
仕掛品	422,375	285,953
原材料及び貯蔵品	210,809	116,141
繰延税金資産	320,256	426,485
その他	645,404	460,141
貸倒引当金	149,638	211,940
流動資産合計	16,806,260	15,088,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,924,992	4,573,344
機械装置及び運搬具（純額）	1,230,188	1,028,074
土地	5,784,562	5,481,031
リース資産（純額）	145,792	301,108
建設仮勘定	-	3,649
その他（純額）	187,169	155,768
有形固定資産合計	12,272,704 <sup>1, 3</sup>	11,542,976 <sup>1, 3</sup>
無形固定資産		
ソフトウェア	270,133	247,481
電話加入権	19,133	19,133
リース資産	13,593	17,035
その他	600	600
無形固定資産合計	303,460	284,250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183,148 <sup>2</sup>	1,315,177 <sup>2</sup>
長期貸付金	12,686	16,299
繰延税金資産	963,662	745,558
その他	1,434,080	1,598,505
貸倒引当金	427,629	781,132
投資その他の資産合計	3,165,948	2,894,408
固定資産合計	15,742,112	14,721,636
資産合計	32,548,372	29,810,128

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,038,479	6,626,310
短期借入金	<sup>3</sup> 2,186,379	<sup>3</sup> 2,096,350
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 1,108,229	<sup>3</sup> 1,050,477
リース債務	35,206	71,976
未払法人税等	88,391	9,364
未払消費税等	146,906	24,253
割賦利益繰延	57,802	18,818
賞与引当金	461,166	376,092
役員賞与引当金	1,300	1,000
債務保証損失引当金	8,400	10,800
その他	816,240	958,995
流動負債合計	12,948,502	11,244,438
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>3</sup> 2,928,782	<sup>3</sup> 2,569,427
リース債務	123,020	258,817
長期未払金	587,022	328,973
繰延税金負債	38,616	38,616
退職給付引当金	1,739,874	1,766,641
その他	38,806	28,740
固定負債合計	5,456,122	4,991,215
負債合計	18,404,624	16,235,653
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,791,836	10,092,211
自己株式	497,086	497,086
株主資本合計	14,026,117	13,326,492
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	53,056	162,470
評価・換算差額等合計	53,056	162,470
少数株主持分	64,574	85,511
純資産合計	14,143,747	13,574,474
負債純資産合計	32,548,372	29,810,128



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	40,820,045	35,273,896
売上原価	<sup>1</sup> 33,688,141	<sup>1</sup> 29,142,708
売上総利益	7,131,904	6,131,188
割賦販売未実現利益戻入額	36,530	48,129
割賦販売未実現利益繰入額	4,424	9,145
差引売上総利益	7,164,011	6,170,172
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	784,636	649,525
役員報酬及び給料手当	3,024,555	2,633,712
福利厚生費	437,295	385,830
賞与引当金繰入額	242,895	191,675
役員賞与引当金繰入額	1,300	1,000
退職給付費用	134,485	99,385
旅費交通費及び通信費	425,799	362,637
貸倒引当金繰入額	282,526	582,979
債務保証損失引当金繰入額	3,900	10,800
減価償却費	251,121	224,830
その他	<sup>2</sup> 1,124,256	<sup>2</sup> 1,038,329
販売費及び一般管理費合計	6,712,773	6,180,707
営業利益又は営業損失( )	451,238	10,534
営業外収益		
受取利息	16,859	10,007
受取配当金	23,614	19,363
受取賃貸料	31,754	24,620
受取保険金	25,637	93,978
その他	24,598	49,013
営業外収益合計	122,464	196,984
営業外費用		
支払利息	116,065	107,615
持分法による投資損失	115	14,674
賃貸費用	16,540	7,408
その他	3,903	9,457
営業外費用合計	136,624	139,155
経常利益	437,078	47,293

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 11,644	3 2,667
投資有価証券売却益	40,062	1,181
貸倒引当金戻入額	14,923	39,549
債務保証損失引当金戻入額	2,302	-
その他	8	1,091
<b>特別利益合計</b>	<b>68,940</b>	<b>44,490</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 206,846	4 17,126
投資有価証券評価損	74,327	46,702
投資有価証券売却損	322	-
会員権評価損	58,476	5,910
退職給付費用	-	5 73,238
減損損失	-	6 303,530
リース解約損	-	104,599
その他	25,673	7,562
<b>特別損失合計</b>	<b>365,646</b>	<b>558,670</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	140,371	466,886
法人税、住民税及び事業税	296,250	68,108
法人税等調整額	110,196	37,109
<b>法人税等合計</b>	<b>186,054</b>	<b>105,218</b>
少数株主利益	46,210	21,757
<b>当期純損失( )</b>	<b>91,893</b>	<b>593,861</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,937,920	1,937,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,937,920	1,937,920
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,793,446	1,793,446
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,013,899	10,791,836
当期変動額		
剰余金の配当	130,170	105,763
当期純損失( )	91,893	593,861
当期変動額合計	222,063	699,624
当期末残高	10,791,836	10,092,211
<b>自己株式</b>		
前期末残高	497,086	497,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	497,086	497,086
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,248,180	14,026,117
当期変動額		
剰余金の配当	130,170	105,763
当期純損失( )	91,893	593,861
当期変動額合計	222,063	699,624
当期末残高	14,026,117	13,326,492

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	235,769	53,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,713	109,414
当期変動額合計	182,713	109,414
当期末残高	53,056	162,470
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	235,769	53,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,713	109,414
当期変動額合計	182,713	109,414
当期末残高	53,056	162,470
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	18,363	64,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,210	20,937
当期変動額合計	46,210	20,937
当期末残高	64,574	85,511
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,502,314	14,143,747
当期変動額		
剰余金の配当	130,170	105,763
当期純損失（ ）	91,893	593,861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,502	130,351
当期変動額合計	358,566	569,272
当期末残高	14,143,747	13,574,474

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	140,371	466,886
減価償却費	985,071	894,782
減損損失	-	303,530
投資有価証券評価損益( は益)	74,327	46,702
投資有価証券売却損益( は益)	39,739	1,181
固定資産除売却損益( は益)	195,202	14,458
貸倒引当金の増減額( は減少)	281,086	525,476
賞与引当金の増減額( は減少)	59,211	85,073
役員賞与引当金の増減額( は減少)	32,900	300
退職給付引当金の増減額( は減少)	19,435	26,767
受取利息及び受取配当金	40,473	29,371
支払利息	116,065	107,615
為替差損益( は益)	29	261
売上債権の増減額( は増加)	1,222,592	890,139
たな卸資産の増減額( は増加)	237,804	297,221
仕入債務の増減額( は減少)	2,491,627	1,385,026
未払消費税等の増減額( は減少)	137,836	120,628
その他	156,109	159,570
小計	550,892	1,178,059
利息及び配当金の受取額	40,247	29,144
利息の支払額	115,801	106,491
法人税等の支払額	455,138	173,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,198	927,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	268,909	25,833
定期預金の払戻による収入	1,007,903	388,000
有形固定資産の取得による支出	1,074,669	239,773
有形固定資産の売却による収入	34,274	9,663
無形固定資産の取得による支出	97,081	79,165
無形固定資産の売却による収入	40	-
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	33,048	11,047
投資有価証券の売却による収入	64,536	3,227
貸付けによる支出	12,940	15,150
貸付金の回収による収入	13,215	14,976
その他	78,423	74,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	345,103	119,253

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	460,029	90,029
リース債務の返済による支出	17,921	58,745
長期借入れによる収入	1,035,000	740,000
長期借入金の返済による支出	1,111,011	1,157,107
配当金の支払額	130,170	105,763
少数株主への配当金の支払額	-	820
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,927	672,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	261
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	89,006	374,013
現金及び現金同等物の期首残高	2,766,710	2,677,703
現金及び現金同等物の期末残高	2,677,703	3,051,717

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            株式会社光文堂、株式会社かみたに、株式会社光風企画、日栄印刷紙工株式会社、東海プリントメディア株式会社            なお、従来、連結子会社でありました株式会社ウエッジにつきましては、平成20年2月8日に特別清算の開始決定を受け、同年6月20日に特別清算が終了しましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            株式会社共同販促            大連光華軟件技術有限公司            なお、株式会社共同販促は、平成21年2月24日に株式会社ケー・エム・シーから社名を変更しております。            また、上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社共同販促及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            株式会社光文堂、株式会社光風企画、日栄印刷紙工株式会社、東海プリントメディア株式会社            なお、株式会社かみたには、平成21年4月1日付で、当社に吸収合併されております。            また、株式会社ストリームは、平成21年7月1日付で、株式会社光風企画に吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            株式会社共同販促            大連光華軟件技術有限公司              上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社共同販促及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社            非連結子会社の名称            株式会社共同販促            なお、同社は株式会社かみたにの子会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数            該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            大連光華軟件技術有限公司            上海竹田包装印務技術有限公司及び大連光華軟件技術有限公司は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社            非連結子会社の名称            株式会社共同販促</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数            該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            大連光華軟件技術有限公司            同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品 個別法</p> <p>b 商品(印刷機器以外)・原材料 移動平均法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,190千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品 同左</p> <p>b 商品(印刷機器以外)・原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法 但し、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>平成21年4月1日付で当社が吸収合併しました(株)かみたにの退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法に計算方法を変更しております。これにより、退職給付債務について計算した簡便法と原則法との差額73,238千円を特別損失に計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 作業屑等売却益の会計処理の変更 作業屑等売却益につきましては、従来、営業外収益として処理しておりましたが、発生が恒常的となり、かつ金額的な重要性が増してきたことから、当連結会計年度から売上高に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益が104,489千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ909,693千円、445,048千円、408,081千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は1,700千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,556,284千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 171,872千円</p> <p>3 担保資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,558千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">45,842千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">89,400千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">605,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">160,432千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">286,602千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,052,034千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">顧客の借入金に対する債務保証</td><td style="text-align: right;">386,409千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">顧客のリース債務に対する債務保証</td><td style="text-align: right;">307,991千円</td></tr> </table>	定期預金	30,000千円	建物及び構築物	13,558千円	土地	45,842千円	計	89,400千円	短期借入金	605,000千円	一年内返済予定の長期借入金	160,432千円	長期借入金	286,602千円	計	1,052,034千円	顧客の借入金に対する債務保証	386,409千円	顧客のリース債務に対する債務保証	307,991千円	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,029,916千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 157,198千円</p> <p>3 担保資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,782千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">45,842千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">88,624千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">550,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">237,522千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">443,530千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,231,052千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">顧客の借入金に対する債務保証</td><td style="text-align: right;">240,243千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">顧客のリース債務に対する債務保証</td><td style="text-align: right;">168,439千円</td></tr> </table>	定期預金	30,000千円	建物及び構築物	12,782千円	土地	45,842千円	計	88,624千円	短期借入金	550,000千円	一年内返済予定の長期借入金	237,522千円	長期借入金	443,530千円	計	1,231,052千円	顧客の借入金に対する債務保証	240,243千円	顧客のリース債務に対する債務保証	168,439千円
定期預金	30,000千円																																								
建物及び構築物	13,558千円																																								
土地	45,842千円																																								
計	89,400千円																																								
短期借入金	605,000千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	160,432千円																																								
長期借入金	286,602千円																																								
計	1,052,034千円																																								
顧客の借入金に対する債務保証	386,409千円																																								
顧客のリース債務に対する債務保証	307,991千円																																								
定期預金	30,000千円																																								
建物及び構築物	12,782千円																																								
土地	45,842千円																																								
計	88,624千円																																								
短期借入金	550,000千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	237,522千円																																								
長期借入金	443,530千円																																								
計	1,231,052千円																																								
顧客の借入金に対する債務保証	240,243千円																																								
顧客のリース債務に対する債務保証	168,439千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>1 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">31,807千円</p>	<p>1 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,694千円</p>																																										
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は169,455千円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は166,125千円であります。</p>																																										
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,966千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,644千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	10,966千円	車両運搬具	118千円	工具、器具及び備品	559千円	計	11,644千円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,399千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,267千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,667千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,399千円	車両運搬具	1,267千円	工具、器具及び備品	0千円	計	2,667千円																										
機械及び装置	10,966千円																																										
車両運搬具	118千円																																										
工具、器具及び備品	559千円																																										
計	11,644千円																																										
機械及び装置	1,399千円																																										
車両運搬具	1,267千円																																										
工具、器具及び備品	0千円																																										
計	2,667千円																																										
<p>4 固定資産除売却損の内訳 (除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">20,173千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">64,387千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,367千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>建物解体工事費用</td> <td style="text-align: right;">2,050千円</td> </tr> <tr> <td>設備移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">95,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,066千円</td> </tr> </table> <p>(売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,874千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,780千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	20,173千円	機械及び装置	64,387千円	車両運搬具	1,011千円	工具、器具及び備品	2,367千円	ソフトウエア	15千円	建物解体工事費用	2,050千円	設備移転関連費用	95,061千円	計	185,066千円	機械及び装置	20,874千円	車両運搬具	96千円	電話加入権	809千円	計	21,780千円	<p>4 固定資産除売却損の内訳 (除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,463千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,863千円</td> </tr> </table> <p>(売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	49千円	機械及び装置	14,463千円	車両運搬具	467千円	工具、器具及び備品	1,106千円	ソフトウエア	775千円	計	16,863千円	車両運搬具	262千円	工具、器具及び備品	0千円	計	263千円
建物附属設備	20,173千円																																										
機械及び装置	64,387千円																																										
車両運搬具	1,011千円																																										
工具、器具及び備品	2,367千円																																										
ソフトウエア	15千円																																										
建物解体工事費用	2,050千円																																										
設備移転関連費用	95,061千円																																										
計	185,066千円																																										
機械及び装置	20,874千円																																										
車両運搬具	96千円																																										
電話加入権	809千円																																										
計	21,780千円																																										
建物附属設備	49千円																																										
機械及び装置	14,463千円																																										
車両運搬具	467千円																																										
工具、器具及び備品	1,106千円																																										
ソフトウエア	775千円																																										
計	16,863千円																																										
車両運搬具	262千円																																										
工具、器具及び備品	0千円																																										
計	263千円																																										
	<p>5 特別損失の「退職給付費用」は、平成21年 4月 1日付で当社に吸収合併しました(株)かみたにの退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法に計算方法を変更したことによる差異額であります。</p>																																										
	<p>6 固定資産の減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td style="text-align: right;">92,581</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>土地</td> <td>静岡市</td> <td style="text-align: right;">210,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業資産については、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。上記資産については、地価の下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額(千円)	営業所	土地	仙台市	92,581	営業所	土地	静岡市	210,949																														
用途	種類	場所	減損損失額(千円)																																								
営業所	土地	仙台市	92,581																																								
営業所	土地	静岡市	210,949																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000			8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,373			645,373

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,085	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	65,085	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,813	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000			8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,373			645,373

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,813	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	56,949	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,949	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,553,482千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>875,778千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,677,703千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,553,482千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	875,778千円	現金及び現金同等物	<u>2,677,703千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,668,828千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>617,111千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,051,717千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,668,828千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	617,111千円	現金及び現金同等物	<u>3,051,717千円</u>
現金及び預金勘定	3,553,482千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	875,778千円												
現金及び現金同等物	<u>2,677,703千円</u>												
現金及び預金勘定	3,668,828千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	617,111千円												
現金及び現金同等物	<u>3,051,717千円</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リースに係る資産及び負債の額は、各々、176,148千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リースに係る資産及び負債の額は、各々、226,343千円であります。</p>												



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 印刷事業における生産設備 (機械及び装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項」 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>&lt; 取得価額相当額 &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">28,571千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,782,047千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">237,249千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">70,444千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,118,313千円</td></tr> </table> <p>&lt; 減価償却累計額相当額 &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">6,084千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">920,756千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">114,763千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">24,996千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066,601千円</td></tr> </table> <p>&lt; 期末残高相当額 &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">22,486千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,861,290千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">122,486千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">45,448千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,051,712千円</td></tr> </table>	建物付属設備	28,571千円	機械及び装置	2,782,047千円	工具、器具及び備品	237,249千円	ソフトウェア	70,444千円	計	3,118,313千円	建物付属設備	6,084千円	機械及び装置	920,756千円	工具、器具及び備品	114,763千円	ソフトウェア	24,996千円	計	1,066,601千円	建物付属設備	22,486千円	機械及び装置	1,861,290千円	工具、器具及び備品	122,486千円	ソフトウェア	45,448千円	計	2,051,712千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>&lt; 取得価額相当額 &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">28,571千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,713,183千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">198,318千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">63,999千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,004,072千円</td></tr> </table> <p>&lt; 減価償却累計額相当額 &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">9,259千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,234,633千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">130,024千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">37,816千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,411,733千円</td></tr> </table> <p>&lt; 期末残高相当額 &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">19,312千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,478,549千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">68,294千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">26,183千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,592,339千円</td></tr> </table>	建物付属設備	28,571千円	機械及び装置	2,713,183千円	工具、器具及び備品	198,318千円	ソフトウェア	63,999千円	計	3,004,072千円	建物付属設備	9,259千円	機械及び装置	1,234,633千円	工具、器具及び備品	130,024千円	ソフトウェア	37,816千円	計	1,411,733千円	建物付属設備	19,312千円	機械及び装置	1,478,549千円	工具、器具及び備品	68,294千円	ソフトウェア	26,183千円	計	1,592,339千円
建物付属設備	28,571千円																																																												
機械及び装置	2,782,047千円																																																												
工具、器具及び備品	237,249千円																																																												
ソフトウェア	70,444千円																																																												
計	3,118,313千円																																																												
建物付属設備	6,084千円																																																												
機械及び装置	920,756千円																																																												
工具、器具及び備品	114,763千円																																																												
ソフトウェア	24,996千円																																																												
計	1,066,601千円																																																												
建物付属設備	22,486千円																																																												
機械及び装置	1,861,290千円																																																												
工具、器具及び備品	122,486千円																																																												
ソフトウェア	45,448千円																																																												
計	2,051,712千円																																																												
建物付属設備	28,571千円																																																												
機械及び装置	2,713,183千円																																																												
工具、器具及び備品	198,318千円																																																												
ソフトウェア	63,999千円																																																												
計	3,004,072千円																																																												
建物付属設備	9,259千円																																																												
機械及び装置	1,234,633千円																																																												
工具、器具及び備品	130,024千円																																																												
ソフトウェア	37,816千円																																																												
計	1,411,733千円																																																												
建物付属設備	19,312千円																																																												
機械及び装置	1,478,549千円																																																												
工具、器具及び備品	68,294千円																																																												
ソフトウェア	26,183千円																																																												
計	1,592,339千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">422,871千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,683,627千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106,498千円</td> </tr> </table>	1年以内	422,871千円	1年超	1,683,627千円	計	2,106,498千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">407,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,240,401千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648,215千円</td> </tr> </table>	1年以内	407,814千円	1年超	1,240,401千円	計	1,648,215千円
1年以内	422,871千円												
1年超	1,683,627千円												
計	2,106,498千円												
1年以内	407,814千円												
1年超	1,240,401千円												
計	1,648,215千円												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">531,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">475,564千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">71,750千円</td> </tr> </table>	支払リース料	531,727千円	減価償却費相当額	475,564千円	支払利息相当額	71,750千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">457,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">407,611千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51,200千円</td> </tr> </table>	支払リース料	457,684千円	減価償却費相当額	407,611千円	支払利息相当額	51,200千円
支払リース料	531,727千円												
減価償却費相当額	475,564千円												
支払利息相当額	71,750千円												
支払リース料	457,684千円												
減価償却費相当額	407,611千円												
支払利息相当額	51,200千円												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt; 減価償却費相当額の算定方法 &gt; リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>&lt; 利息相当額の算定方法 &gt; リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt; 減価償却費相当額の算定方法 &gt; 同左</p> <p>&lt; 利息相当額の算定方法 &gt; 同左</p>												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売及び印刷資材・機材の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引の利用にとどまります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、前述の通り、借入金に係る支払金利の変動利息を抑制するための金利スワップ取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において営業債権は、特定の大口顧客に偏ってはおりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,668,828	3,668,828	
(2) 受取手形及び売掛金	9,550,912	9,328,948	221,963
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	149,266	152,487	3,220
その他有価証券	931,012	931,012	
資産計	14,300,020	14,081,276	218,743
(1) 支払手形及び買掛金	6,626,310	6,626,310	
(2) 短期借入金	2,096,350	2,096,350	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,050,477	1,050,477	
(4) 長期借入金	2,569,427	2,602,579	33,152
負債計	12,342,564	12,375,717	33,152
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されますが、受取手形の中には手形期間が1年超にわたる割

賦販売手形などが含まれているため、金利相当額及び貸倒引当金を控除して算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるもののみであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	234,898

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,668,828			
受取手形及び売掛金	9,454,864	89,198	6,850	
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		150,000		
合計	13,123,692	239,198	6,850	

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		737,946	537,126	313,884	980,471	
リース債務	71,976	93,430	64,717	48,907	29,869	21,892
その他の有利子負債	45,841					
合計	117,818	831,376	601,843	362,791	1,010,340	21,892

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	316,997	490,600	173,602
債券			
その他			
小計	316,997	490,600	173,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	350,902	266,523	84,378
債券			
その他			
小計	350,902	266,523	84,378
合計	667,899	757,123	89,223

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
64,536	40,062	322

(3) 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	99,040千円
外国債券	50,000千円
合計	149,040千円
その他有価証券	
非上場株式	105,111千円
合計	105,111千円

(注) 減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(4) 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債		150,000		

当連結会計年度(平成22年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	99,266	102,512	3,245
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	50,000	49,975	25
合計	149,266	152,487	3,220

(2) その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	704,908	357,634	347,274
債券			
その他			
小計	704,908	357,634	347,274
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	226,103	299,975	73,871
債券			
その他			
小計	226,103	299,975	73,871
合計	931,012	657,609	273,402

(3) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,227	1,181	

(4) 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について46,702千円(その他有価証券の株式46,702千円)減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	794,981	732,113	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職年金：昭和56年12月1日から退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,232,771千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">442,533千円</td> </tr> <tr> <td>差引( - )</td> <td style="text-align: right;">1,790,237千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">56,023千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">106,386千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - - )</td> <td style="text-align: right;">1,739,874千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>(注)2. 一部の連結子会社は、当連結会計年度より退職金制度の改訂(ポイント制への移行)を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p>	退職給付債務	2,232,771千円	年金資産	442,533千円	差引( - )	1,790,237千円	未認識過去勤務債務	56,023千円	未認識数理計算上の差異	106,386千円	退職給付引当金( - - )	1,739,874千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職年金：当社及び一部の連結子会社は、平成21年10月1日より退職金制度の一部について適格年金制度から確定給付年金制度に移行しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,233,248千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">460,701千円</td> </tr> <tr> <td>差引( - )</td> <td style="text-align: right;">1,772,546千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">63,770千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">69,675千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - - )</td> <td style="text-align: right;">1,766,641千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>(注)2. 提出会社及び一部の連結子会社は、平成21年10月1日より税制適格年金制度から確定給付年金制度への移行を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p>	退職給付債務	2,233,248千円	年金資産	460,701千円	差引( - )	1,772,546千円	未認識過去勤務債務	63,770千円	未認識数理計算上の差異	69,675千円	退職給付引当金( - - )	1,766,641千円
退職給付債務	2,232,771千円																								
年金資産	442,533千円																								
差引( - )	1,790,237千円																								
未認識過去勤務債務	56,023千円																								
未認識数理計算上の差異	106,386千円																								
退職給付引当金( - - )	1,739,874千円																								
退職給付債務	2,233,248千円																								
年金資産	460,701千円																								
差引( - )	1,772,546千円																								
未認識過去勤務債務	63,770千円																								
未認識数理計算上の差異	69,675千円																								
退職給付引当金( - - )	1,766,641千円																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">172,608千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">41,829千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">5,606千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異処理額</td><td style="text-align: right;">61,809千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">10,508千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 ( + + + + )</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,132千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">7年</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">7年</td></tr> </table>	勤務費用	172,608千円	利息費用	41,829千円	期待運用収益	5,606千円	数理計算上の差異処理額	61,809千円	過去勤務債務の処理額	10,508千円	退職給付費用 ( + + + + )	260,132千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	7年	過去勤務債務の処理年数	7年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注1)</td><td style="text-align: right;">138,018千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">44,758千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">6,527千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異処理額</td><td style="text-align: right;">33,856千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">13,707千円</td></tr> <tr><td>簡便法から原則法への変更に伴 う費用処理額(注2)</td><td style="text-align: right;">73,238千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 ( + + + + )</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,637千円</td></tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 (注2) 平成21年 4月 1日付で当社に吸収合併しました(株)かみたにの退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法に計算方法を変更したことによるものであります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">7年</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">7年</td></tr> </table>	勤務費用(注1)	138,018千円	利息費用	44,758千円	期待運用収益	6,527千円	数理計算上の差異処理額	33,856千円	過去勤務債務の処理額	13,707千円	簡便法から原則法への変更に伴 う費用処理額(注2)	73,238千円	退職給付費用 ( + + + + )	269,637千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	7年	過去勤務債務の処理年数	7年
勤務費用	172,608千円																																														
利息費用	41,829千円																																														
期待運用収益	5,606千円																																														
数理計算上の差異処理額	61,809千円																																														
過去勤務債務の処理額	10,508千円																																														
退職給付費用 ( + + + + )	260,132千円																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
割引率	2.0%																																														
期待運用収益率	1.5%																																														
数理計算上の差異の処理年数	7年																																														
過去勤務債務の処理年数	7年																																														
勤務費用(注1)	138,018千円																																														
利息費用	44,758千円																																														
期待運用収益	6,527千円																																														
数理計算上の差異処理額	33,856千円																																														
過去勤務債務の処理額	13,707千円																																														
簡便法から原則法への変更に伴 う費用処理額(注2)	73,238千円																																														
退職給付費用 ( + + + + )	269,637千円																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
割引率	2.0%																																														
期待運用収益率	1.5%																																														
数理計算上の差異の処理年数	7年																																														
過去勤務債務の処理年数	7年																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">132,246千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">187,459千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">700,711千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労引当金)</td><td style="text-align: right;">253,456千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,932千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">22,147千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">19,751千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">283,185千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">62,348千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,766,086千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">201,450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,564,636千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">230,696千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,725千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">319,333千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,245,302千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	132,246千円	賞与引当金	187,459千円	退職給付引当金	700,711千円	長期未払金(役員退職慰労引当金)	253,456千円	未払事業税	6,932千円	未実現利益	22,147千円	棚卸資産評価減	19,751千円	繰越欠損金	283,185千円	会員権評価損	62,348千円	その他	97,846千円	繰延税金資産合計	1,766,086千円	評価性引当額	201,450千円	繰延税金資産合計	1,564,636千円	固定資産圧縮記帳積立金	230,696千円	有価証券評価差額金	40,725千円	その他	47,912千円	繰延税金負債合計	319,333千円	繰延税金資産の純額	1,245,302千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">255,159千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">152,068千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">713,359千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労引当金)</td><td style="text-align: right;">179,526千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">20,630千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">17,643千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">258,239千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">63,000千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">127,503千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,091千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,879,223千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">353,298千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,525,924千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">229,920千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110,932千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">392,496千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,133,428千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	255,159千円	賞与引当金	152,068千円	退職給付引当金	713,359千円	長期未払金(役員退職慰労引当金)	179,526千円	未実現利益	20,630千円	棚卸資産評価減	17,643千円	繰越欠損金	258,239千円	会員権評価損	63,000千円	減損損失	127,503千円	その他	92,091千円	繰延税金資産合計	1,879,223千円	評価性引当額	353,298千円	繰延税金資産合計	1,525,924千円	固定資産圧縮記帳積立金	229,920千円	有価証券評価差額金	110,932千円	その他	51,644千円	繰延税金負債合計	392,496千円	繰延税金資産の純額	1,133,428千円
貸倒引当金	132,246千円																																																																								
賞与引当金	187,459千円																																																																								
退職給付引当金	700,711千円																																																																								
長期未払金(役員退職慰労引当金)	253,456千円																																																																								
未払事業税	6,932千円																																																																								
未実現利益	22,147千円																																																																								
棚卸資産評価減	19,751千円																																																																								
繰越欠損金	283,185千円																																																																								
会員権評価損	62,348千円																																																																								
その他	97,846千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,766,086千円																																																																								
評価性引当額	201,450千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,564,636千円																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	230,696千円																																																																								
有価証券評価差額金	40,725千円																																																																								
その他	47,912千円																																																																								
繰延税金負債合計	319,333千円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,245,302千円																																																																								
貸倒引当金	255,159千円																																																																								
賞与引当金	152,068千円																																																																								
退職給付引当金	713,359千円																																																																								
長期未払金(役員退職慰労引当金)	179,526千円																																																																								
未実現利益	20,630千円																																																																								
棚卸資産評価減	17,643千円																																																																								
繰越欠損金	258,239千円																																																																								
会員権評価損	63,000千円																																																																								
減損損失	127,503千円																																																																								
その他	92,091千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,879,223千円																																																																								
評価性引当額	353,298千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,525,924千円																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	229,920千円																																																																								
有価証券評価差額金	110,932千円																																																																								
その他	51,644千円																																																																								
繰延税金負債合計	392,496千円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,133,428千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">38.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">132.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	38.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6%	住民税均等割等	14.8%	評価性引当額	56.1%	その他	6.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため、内訳の開示は省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	38.8%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6%																																																																								
住民税均等割等	14.8%																																																																								
評価性引当額	56.1%																																																																								
その他	6.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.5%																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループにおいては、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	印刷 (千円)	物販 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,773,256	13,046,789	40,820,045		40,820,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,809	893,252	918,061	(918,061)	
計	27,798,065	13,940,042	41,738,107	(918,061)	40,820,045
割賦未実現利益調整額		32,106	32,106		32,106
営業費用	27,406,518	13,955,169	41,361,687	(960,773)	40,400,914
営業利益	391,547	16,979	408,526	42,711	451,238
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	25,459,702	7,249,908	32,709,611	(161,238)	32,548,372
減価償却費	930,729	63,214	993,943	(8,872)	985,071
資本的支出	447,719	64,041	511,761	(1,619)	510,142

(注) 1 事業区分は製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 印刷.....商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作  
(2) 物販.....印刷機器・資材及び雑貨の販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は340,117千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 [会計方針の変更]の「(2)作業屑等売却益の会計処理の変更」に記載のとおり、従来、作業屑等売却益につきましては、営業外収益として処理していましたが、発生が恒常的となり、かつ金額的な重要性が増してきたことから、当連結会計年度から売上高に計上する方法に変更しております。この変更により「印刷事業」の売上高及び営業利益は、104,489千円増加しております。

5 [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]の「4 会計処理基準に関する事項」の「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」の「たな卸資産の評価基準及び評価方法」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、「印刷事業」の営業費用に与える影響は軽微であります。また、「物販事業」の営業費用は、15,696千円増加し、営業利益は同額、減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	印刷 (千円)	物販 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,783,232	11,490,664	35,273,896		35,273,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,215	930,036	941,252	(941,252)	
計	23,794,448	12,420,701	36,215,149	(941,252)	35,273,896
割賦未実現利益調整額		38,983	38,983		38,983
営業費用	23,439,579	12,871,925	36,311,505	(988,089)	35,323,415
営業利益又は営業損失( )	354,868	412,240	57,371	46,836	10,534
資産、減価償却費、減損 損失、及び資本的支出					
資産	23,188,643	6,614,810	29,803,453	6,674	29,810,128
減価償却費	829,486	73,884	903,371	(8,588)	894,782
減損損失		303,530	303,530		303,530
資本的支出	418,535	27,292	445,827	(5,868)	439,959

- (注) 1 事業区分は製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。  
2 各事業の主な事業内容  
(1) 印刷.....商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作  
(2) 物販.....印刷機器・資材及び雑貨の販売  
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は469,574千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度...在外連結子会社及び在外支店がない為、該当事項はありません。

当連結会計年度...在外連結子会社及び在外支店がない為、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度...海外売上高は連結売上高の10%未満の為、その記載を省略しております。

当連結会計年度...海外売上高は連結売上高の10%未満の為、その記載を省略しております。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度...該当事項はありません。

当連結会計年度...該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,730円55銭	1株当たり純資産額	1,658円01銭
1株当たり当期純損失( )	11円29銭	1株当たり当期純損失( )	72円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,143,747	13,574,474
普通株式に係る純資産額(千円)	14,079,173	13,488,963
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	64,574	85,511
普通株式の発行済株式数(千株)	8,781	8,781
普通株式の自己株式数(千株)	645	645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,135	8,135

2 1株当たり当期純損失金額( )

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( )(千円)	91,893	593,861
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	91,893	593,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

(重要な後発事象)

前連結会計年度...該当事項はありません。

当連結会計年度...該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,186,379	2,096,350	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,108,229	1,050,477	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	35,206	71,976	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,928,782	2,569,427	1.8	平成23年4月～平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	123,020	258,817	2.6	平成23年4月～平成28年9月
その他有利子負債 1年以内に支払予定の長期未払金	50,009	45,841	2.5	
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	45,841			
計	6,477,469	6,092,889		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	737,946	687,126	163,884	980,471
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	93,430	64,717	48,907	29,869

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	8,711,659	8,867,650	8,265,144	9,429,442
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	136,908	26,357	188,060	115,559
四半期純損失金額 (千円)	117,720	49,404	238,775	187,961
1株当たり四半期純 損失金額 (円)	14.46	6.07	29.34	23.10



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,799,718	2,587,143
受取手形	1,670,683	1,578,466
売掛金	1 4,424,390	1 4,160,115
製品	143,451	108,718
仕掛品	385,261	269,034
原材料及び貯蔵品	84,809	97,673
短期貸付金	8,043	3,661
関係会社短期貸付金	300,667	290,696
繰延税金資産	183,801	275,219
未収入金	382,205	335,205
その他	62,483	75,941
貸倒引当金	85,859	28,700
流動資産合計	9,359,656	9,753,175
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,997,553	4,214,422
構築物（純額）	111,934	99,655
機械及び装置（純額）	782,490	870,300
車両運搬具（純額）	20,085	14,276
工具、器具及び備品（純額）	139,931	129,658
土地	3,991,707	4,894,433
リース資産（純額）	127,561	287,476
建設仮勘定	-	3,649
有形固定資産合計	2 9,171,264	2 10,513,871
無形固定資産		
ソフトウェア	241,486	238,713
電話加入権	6,092	9,743
リース資産	9,179	14,221
その他	600	600
無形固定資産合計	257,357	263,278
投資その他の資産		
投資有価証券	710,021	1,019,354
関係会社株式	2,074,329	457,579
長期貸付金	10,746	5,696
従業員に対する長期貸付金	1,921	2,603
関係会社長期貸付金	58,122	49,970
破産更生債権等	146,753	142,234
長期前払費用	1,842	1,884
差入保証金	382,127	372,549
保険積立金	167,019	181,231
繰延税金資産	408,766	536,753
その他	105,250	60,965
貸倒引当金	216,746	254,116
投資その他の資産合計	3,850,154	2,576,704
固定資産合計	13,278,776	13,353,854
資産合計	22,638,432	23,107,030

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 2,577,975	1 2,356,303
買掛金	1 1,942,904	1 1,557,275
短期借入金	1,180,000	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	356,268	797,921
リース債務	30,554	66,717
未払金	298,699	415,585
未払費用	139,170	133,473
未払消費税等	100,242	16,355
預り金	55,570	60,241
賞与引当金	297,000	277,600
その他	32,504	47,159
流動負債合計	7,010,889	6,858,633
固定負債		
長期借入金	2,168,621	2,015,897
リース債務	104,905	243,263
長期未払金	437,101	391,723
退職給付引当金	1,188,848	1,386,298
長期預り保証金	10,950	6,341
固定負債合計	3,910,426	4,043,523
負債合計	10,921,316	10,902,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	337,377	336,242
別途積立金	7,600,000	7,600,000
繰越利益剰余金	206,107	600,144
利益剰余金合計	8,423,467	8,816,370
自己株式	497,086	497,086
株主資本合計	11,657,748	12,050,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,367	154,221
評価・換算差額等合計	59,367	154,221
純資産合計	11,717,116	12,204,872
負債純資産合計	22,638,432	23,107,030

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	23,524,816	21,059,396
売上原価		
製品期首たな卸高	145,693	143,451
当期製品製造原価	19,483,086	17,343,848
合計	19,628,780	17,487,299
製品期末たな卸高	143,451	108,718
売上原価合計	19,485,329	17,378,580
売上総利益	4,039,487	3,680,815
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	560,168	598,624
広告宣伝費	24,829	30,097
貸倒引当金繰入額	68,955	9,607
役員報酬及び給料手当	1,723,885	1,588,801
賞与引当金繰入額	136,778	127,070
退職給付費用	71,737	71,729
法定福利及び厚生費	245,359	239,243
交際費	72,098	55,349
旅費交通費及び通信費	194,687	165,880
賃借料	114,941	85,449
減価償却費	137,420	125,860
その他	2 340,053	2 375,909
販売費及び一般管理費合計	3,690,914	3,473,622
営業利益	348,572	207,193
営業外収益		
受取利息	1 7,402	1 9,785
受取配当金	1 51,996	1 22,983
受取賃貸料	1 401,644	1 397,465
受取保険金	24,277	2,328
その他	7,766	37,886
営業外収益合計	493,087	470,450
営業外費用		
支払利息	75,192	82,281
賃貸費用	301,061	286,736
貸倒引当金繰入額	62,581	44,646
その他	145	7,448
営業外費用合計	438,981	421,112
経常利益	402,678	256,531

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 358
投資有価証券売却益	40,062	1,181
貸倒引当金戻入額	6,199	70,382
抱合せ株式消滅差益	-	831,248
その他	-	1,091
特別利益合計	46,262	904,262
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 11,043	<sup>4</sup> 16,246
投資有価証券評価損	45,866	41,702
関係会社株式評価損	89,980	60,000
会員権評価損	22,026	5,770
退職給付費用	-	<sup>5</sup> 73,238
減損損失	-	<sup>6</sup> 303,530
リース解約損	-	104,599
その他	2,477	512
特別損失合計	171,394	605,600
税引前当期純利益	277,546	555,192
法人税、住民税及び事業税	170,621	13,253
法人税等調整額	38,694	43,273
法人税等合計	209,315	56,526
当期純利益	68,230	498,665

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,144,672	21.2	4,629,866	26.7
労務費	2	2,391,926	12.2	2,497,325	14.4
外注加工費		10,683,837	54.7	7,354,311	42.4
経費	3	2,325,867	11.9	2,853,508	16.5
当期総製造費用		19,546,303	100.0	17,335,012	100.0
期首仕掛品たな卸高		407,305		385,261	
合併による受入高		-		14,716	
合計		19,953,608		17,734,990	
他勘定振替高	4	85,260		122,107	
期末仕掛品たな卸高		385,261		269,034	
当期製品製造原価		19,483,086		17,343,848	

- (注) 1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。  
2 労務費のうち、主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
給料手当	1,857,837	1,943,999
賞与引当金繰入額	160,222	150,529
退職給付費用	95,474	91,729

- 3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
消耗品費	803,251	1,039,576
賃借料	427,490	516,695
減価償却費	387,520	482,300

- 4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

内容	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
社内印刷物	85,260	122,107

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,937,920	1,937,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,937,920	1,937,920
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,793,446	1,793,446
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,793,446	1,793,446
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	279,983	279,983
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,983	279,983
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	338,535	337,377
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,157	1,134
当期変動額合計	1,157	1,134
当期末残高	337,377	336,242
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,350,000	7,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	-
当期変動額合計	250,000	-
当期末残高	7,600,000	7,600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	516,888	206,107
当期変動額		
剰余金の配当	130,170	105,763
当期純利益	68,230	498,665
圧縮記帳積立金の取崩	1,157	1,134
別途積立金の積立	250,000	-
当期変動額合計	310,781	394,037
当期末残高	206,107	600,144

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,485,407	8,423,467
当期変動額		
剰余金の配当	130,170	105,763
当期純利益	68,230	498,665
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	61,939	392,902
当期末残高	8,423,467	8,816,370
<b>自己株式</b>		
前期末残高	497,086	497,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	497,086	497,086
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,719,687	11,657,748
当期変動額		
剰余金の配当	130,170	105,763
当期純利益	68,230	498,665
当期変動額合計	61,939	392,902
当期末残高	11,657,748	12,050,651
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	235,218	59,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,850	94,854
当期変動額合計	175,850	94,854
当期末残高	59,367	154,221
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	235,218	59,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,850	94,854
当期変動額合計	175,850	94,854
当期末残高	59,367	154,221
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,954,906	11,717,116
当期変動額		
剰余金の配当	130,170	105,763
当期純利益	68,230	498,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,850	94,854
当期変動額合計	237,790	487,756
当期末残高	11,717,116	12,204,872

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>    その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品     個別法 原材料     移動平均法 貯蔵品     最終仕入原価法 (会計方針の変更)     当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。     なお当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式     同左     その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品     同左 原材料     同左 貯蔵品     同左</p>



<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>平成21年 4月 1日付で、当社が吸収合併しました(株)かみたにの退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法に計算方法を変更しております。これにより、退職給付債務について計算した簡便法と原則法との差額73,238千円を特別損失に計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利ス ワップ取引については特例処理を採用してあり ます。 ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッ ジ手段として用いております。 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借 入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっ ております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条 件および契約条件がほぼ同一であることにより 評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利ス ワップ取引については、有効性の評価を省略し ております。</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 作業屑等売却益の会計処理の変更 作業屑等売却益につきましては、従来、営業外収益として処理しておりましたが、発生が恒常的となり、かつ金額的な重要性が増してきたことから、当事業年度から売上高に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上高、売上総利益、営業利益が49,695千円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度に営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、当事業年度において営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は1,200千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">87,677千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">152,815千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">474,613千円</td> </tr> </table>	売掛金	87,677千円	支払手形	152,815千円	買掛金	474,613千円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,172千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">188,146千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,332千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,172千円	支払手形	188,146千円	買掛金	115,332千円
売掛金	87,677千円												
支払手形	152,815千円												
買掛金	474,613千円												
売掛金	2,172千円												
支払手形	188,146千円												
買掛金	115,332千円												
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,336,379千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,340,927千円</p>												
<p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社光文堂</td> <td style="text-align: right;">1,512,063千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社光文堂の顧客の借入金</td> <td style="text-align: right;">355,919千円</td> </tr> </table>	株式会社光文堂	1,512,063千円	株式会社光文堂の顧客の借入金	355,919千円	<p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社光文堂</td> <td style="text-align: right;">1,666,086千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社光文堂の顧客の借入金</td> <td style="text-align: right;">221,893千円</td> </tr> </table>	株式会社光文堂	1,666,086千円	株式会社光文堂の顧客の借入金	221,893千円				
株式会社光文堂	1,512,063千円												
株式会社光文堂の顧客の借入金	355,919千円												
株式会社光文堂	1,666,086千円												
株式会社光文堂の顧客の借入金	221,893千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,608千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">33,700千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">381,836千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、129,855千円であります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,833千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,144千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">2,050千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,583千円</td> </tr> </table> <p>(売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,459千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,459千円</td> </tr> </table>	受取利息	5,608千円	受取配当金	33,700千円	受取賃貸料	381,836千円	建物附属設備	1,833千円	機械及び装置	5,144千円	車両運搬具	259千円	工具、器具及び備品	296千円	建物解体費用	2,050千円	計	9,583千円	機械及び装置	1,459千円	計	1,459千円	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,485千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,280千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">376,739千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、130,925千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,463千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">909千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,200千円</td> </tr> </table> <p>(売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table> <p>5 特別損失の「退職給付費用」は、平成21年 4月 1日付で当社に吸収合併しました(株)かみたにの退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法に計算方法を変更したことによる差異額であります。</p> <p>6 固定資産の減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td style="text-align: right;">92,581</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>静岡市</td> <td style="text-align: right;">210,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は賃貸不動産については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。上記の資産については、地価の下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	受取利息	5,485千円	受取配当金	7,280千円	受取賃貸料	376,739千円	車両運搬具	357千円	工具、器具及び備品	0千円	計	358千円	機械及び装置	14,463千円	車両運搬具	51千円	工具、器具及び備品	909千円	ソフトウェア	775千円	計	16,200千円	車両運搬具	46千円	工具、器具及び備品	0千円	計	46千円	用途	種類	場所	減損損失額(千円)	賃貸用不動産	土地	仙台市	92,581	賃貸用不動産	土地	静岡市	210,949
受取利息	5,608千円																																																														
受取配当金	33,700千円																																																														
受取賃貸料	381,836千円																																																														
建物附属設備	1,833千円																																																														
機械及び装置	5,144千円																																																														
車両運搬具	259千円																																																														
工具、器具及び備品	296千円																																																														
建物解体費用	2,050千円																																																														
計	9,583千円																																																														
機械及び装置	1,459千円																																																														
計	1,459千円																																																														
受取利息	5,485千円																																																														
受取配当金	7,280千円																																																														
受取賃貸料	376,739千円																																																														
車両運搬具	357千円																																																														
工具、器具及び備品	0千円																																																														
計	358千円																																																														
機械及び装置	14,463千円																																																														
車両運搬具	51千円																																																														
工具、器具及び備品	909千円																																																														
ソフトウェア	775千円																																																														
計	16,200千円																																																														
車両運搬具	46千円																																																														
工具、器具及び備品	0千円																																																														
計	46千円																																																														
用途	種類	場所	減損損失額(千円)																																																												
賃貸用不動産	土地	仙台市	92,581																																																												
賃貸用不動産	土地	静岡市	210,949																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	645,373			645,373

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	645,373			645,373

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  <取得価額相当額> 機械及び装置 2,091,473千円 工具、器具及び備品 112,556千円 ソフトウエア 70,444千円 計 2,274,474千円  <減価償却累計額相当額> 機械及び装置 656,346千円 工具、器具及び備品 31,622千円 ソフトウエア 24,996千円 計 712,965千円  <期末残高相当額> 機械及び装置 1,435,126千円 工具、器具及び備品 80,933千円 ソフトウエア 45,448千円 計 1,561,508千円	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  <取得価額相当額> 建物付属設備 28,571千円 機械及び装置 2,796,287千円 工具、器具及び備品 192,173千円 ソフトウエア 63,999千円 計 3,081,031千円  <減価償却累計額相当額> 建物付属設備 9,259千円 機械及び装置 1,304,588千円 工具、器具及び備品 125,641千円 ソフトウエア 37,816千円 計 1,477,305千円  <期末残高相当額> 建物付属設備 19,312千円 機械及び装置 1,491,698千円 工具、器具及び備品 66,531千円 ソフトウエア 26,183千円 計 1,603,725千円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">316,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,282,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598,754千円</td> </tr> </table>	1年以内	316,054千円	1年超	1,282,700千円	計	1,598,754千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">410,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,248,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,659,511千円</td> </tr> </table>	1年以内	410,715千円	1年超	1,248,795千円	計	1,659,511千円
1年以内	316,054千円												
1年超	1,282,700千円												
計	1,598,754千円												
1年以内	410,715千円												
1年超	1,248,795千円												
計	1,659,511千円												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">401,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">358,591千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">57,691千円</td> </tr> </table>	支払リース料	401,044千円	減価償却費相当額	358,591千円	支払利息相当額	57,691千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">455,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">406,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50,956千円</td> </tr> </table>	支払リース料	455,666千円	減価償却費相当額	406,022千円	支払利息相当額	50,956千円
支払リース料	401,044千円												
減価償却費相当額	358,591千円												
支払利息相当額	57,691千円												
支払リース料	455,666千円												
減価償却費相当額	406,022千円												
支払利息相当額	50,956千円												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt;減価償却費相当額の算定方法&gt; リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>&lt;利息相当額の算定方法&gt; リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt;減価償却費相当額の算定方法&gt; リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>&lt;利息相当額の算定方法&gt; リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 457,579千円)は、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">78,204千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,612千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">482,792千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労引当金)</td><td style="text-align: right;">173,917千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,358千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">58,922千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">93,395千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,049,133千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">185,276千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">863,857千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">230,696千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">271,290千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">592,567千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	78,204千円	賞与引当金	120,612千円	退職給付引当金	482,792千円	長期未払金(役員退職慰労引当金)	173,917千円	有価証券評価損	5,358千円	会員権評価損	58,922千円	子会社株式評価損	93,395千円	その他	35,933千円	繰延税金資産小計	1,049,133千円	評価性引当額	185,276千円	繰延税金資産合計	863,857千円	固定資産圧縮記帳積立金	230,696千円	有価証券評価差額金	40,594千円	繰延税金負債合計	271,290千円	繰延税金資産の純額	592,567千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">65,638千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,984千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">562,976千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労引当金)</td><td style="text-align: right;">158,891千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,410千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">60,932千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">105,578千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">127,503千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">225,202千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,355千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,478,469千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">319,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,159,031千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">229,920千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">105,454千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,685千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">347,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">811,972千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	65,638千円	賞与引当金	111,984千円	退職給付引当金	562,976千円	長期未払金(役員退職慰労引当金)	158,891千円	有価証券評価損	12,410千円	会員権評価損	60,932千円	子会社株式評価損	105,578千円	減損損失	127,503千円	繰越欠損金	225,202千円	その他	47,355千円	繰延税金資産小計	1,478,469千円	評価性引当額	319,438千円	繰延税金資産合計	1,159,031千円	固定資産圧縮記帳積立金	229,920千円	有価証券評価差額金	105,454千円	その他	11,685千円	繰延税金負債合計	347,059千円	繰延税金資産の純額	811,972千円
貸倒引当金	78,204千円																																																																		
賞与引当金	120,612千円																																																																		
退職給付引当金	482,792千円																																																																		
長期未払金(役員退職慰労引当金)	173,917千円																																																																		
有価証券評価損	5,358千円																																																																		
会員権評価損	58,922千円																																																																		
子会社株式評価損	93,395千円																																																																		
その他	35,933千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,049,133千円																																																																		
評価性引当額	185,276千円																																																																		
繰延税金資産合計	863,857千円																																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	230,696千円																																																																		
有価証券評価差額金	40,594千円																																																																		
繰延税金負債合計	271,290千円																																																																		
繰延税金資産の純額	592,567千円																																																																		
貸倒引当金	65,638千円																																																																		
賞与引当金	111,984千円																																																																		
退職給付引当金	562,976千円																																																																		
長期未払金(役員退職慰労引当金)	158,891千円																																																																		
有価証券評価損	12,410千円																																																																		
会員権評価損	60,932千円																																																																		
子会社株式評価損	105,578千円																																																																		
減損損失	127,503千円																																																																		
繰越欠損金	225,202千円																																																																		
その他	47,355千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,478,469千円																																																																		
評価性引当額	319,438千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,159,031千円																																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	229,920千円																																																																		
有価証券評価差額金	105,454千円																																																																		
その他	11,685千円																																																																		
繰延税金負債合計	347,059千円																																																																		
繰延税金資産の純額	811,972千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>修正申告</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.2%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8%	住民税均等割等	4.4%	修正申告	2.6%	評価性引当額	21.2%	追徴税額	1.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">60.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	抱合せ株式消滅差益	60.8%	住民税均等割等	2.3%	評価性引当額	24.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%																												
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8%																																																																		
住民税均等割等	4.4%																																																																		
修正申告	2.6%																																																																		
評価性引当額	21.2%																																																																		
追徴税額	1.3%																																																																		
その他	0.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.4%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																		
抱合せ株式消滅差益	60.8%																																																																		
住民税均等割等	2.3%																																																																		
評価性引当額	24.1%																																																																		
その他	0.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称；当社の連結子会社である株式会社かみたに  
事業の内容；印刷業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社かみたには解散しました。

(3) 結合後企業の名称

竹田印刷株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

関西地区における意思決定のスピードアップ、経営資源の効率化及び管理コストの低減を図ることにより、事業競争力を強化するための吸収合併であり、合併期日後において当社は、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,440円22銭	1株当たり純資産額	1,500円17銭
1株当たり当期純利益	8円38銭	1株当たり当期純利益	61円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,717,116	12,204,872
普通株式に係る純資産額(千円)	11,717,116	12,204,872
普通株式の発行済株式数(千株)	8,781	8,781
普通株式の自己株式数(千株)	645	645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,135	8,135

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	68,230	498,665
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,230	498,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

(重要な後発事象)

前事業年度

当社は、平成21年1月16日開催の取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社かみたにを吸収合併することを決議し、平成21年4月1日を期日として合併しております。

これにより発生する特別利益831,248千円を第72期に当社にて計上いたします。

なお、株式会社かみたには、当社の全額出資の子会社であったため、本合併による連結損益に与える影響はありません。

(1) 合併の目的

関西地区における意思決定のスピードアップ、経営資源の効率化及び管理コストの低減を図ることにより、事業競争力を強化するためであります。

(2) 合併の要旨

合併の日程

平成21年2月5日 合併契約締結

平成21年4月1日 合併期日(効力発生日)

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社かみたには解散しました。

合併比率等

完全子会社の吸収合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

(3) 合併した相手会社の概要(平成21年3月31日現在)

名称 株式会社かみたに

主要事業内容 印刷業

資本金 60百万円

純資産 2,451百万円

総資産 4,323百万円

従業員数 120名

(4) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

当事業年度

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資有価証券)		
		その他有価証券		
		三菱UFJリース(株)	36,000	122,400
		日本特殊陶業(株)	68,783.63	87,355
		(株)住生活グループ	42,728.829	81,312
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	41,703
		(株)ムサシ	26,000	35,880
		(株)中京銀行	125,000	35,625
		(株)損害保険ジャパン	50,000	32,800
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	32,531
		(株)シロキ	90,000	27,000
		(株)愛知銀行	3,090	23,360
		平和紙業(株)	50,100	21,693
		その他48銘柄	689,705.876	328,425
小計	1,277,046.335	870,087		
計		1,277,046.335	870,087	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱東京UFJ銀行第3回2号無担保社債(劣後特約付)	100,000	99,266
		オーストラリア・コモンウェル銀行円建早期償還条件付利率ステップアップ型社債	50,000	50,000
		小計	150,000	149,266
計		150,000	149,266	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,747,983	1,079,161		8,827,144	4,612,721	345,801	4,214,422
構築物	247,829	30,121	158	277,793	178,138	18,172	99,655
機械及び装置	3,712,643	2,245,252	193,371	5,764,524	4,894,223	243,139	870,300
車両運搬具	85,199	17,652	11,133	91,718	77,442	9,842	14,276
工具、器具及び 備品	582,316	103,699	50,240	635,775	506,117	37,917	129,658
土地	3,991,707	1,206,256	303,530 (303,530)	4,894,433			4,894,433
リース資産	139,964	219,796		359,760	72,284	58,798	287,476
建設仮勘定		26,587	22,937	3,649			3,649
有形固定資産計	16,507,643	4,928,527	581,371 (303,530)	20,854,799	10,340,927	713,671	10,513,871
無形固定資産							
ソフトウェア	416,945	107,730	65,715	458,960	220,247	85,825	238,713
電話加入権	6,092	3,651		9,743			9,743
リース資産	11,394	10,608		22,003	7,782	5,566	14,221
その他	600			600			600
無形固定資産計	435,032	121,990	65,715	491,307	228,029	91,392	263,278
長期前払費用	1,842	1,993	1,951	1,884			1,884
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 平成21年4月1日付で株式会社かみたにを吸収合併し、以下のとおり、有形固定資産等が増加しております。  
建物 1,049,753千円、構築物 30,121千円、機械及び装置 2,183,937千円、車両運搬具 14,417千円、工具、器具及び備品 90,064千円、土地 1,206,256千円、リース資産(有形)15,093千円、ソフトウェア 39,185千円、電話加入権3,651千円、長期前払費用1,174千円。
2. 「当期減少」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 長期前払費用は、割賦購入の利息等に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	302,606	110,133	30,841	99,082	282,816
賞与引当金	297,000	314,435	333,835		277,600

(注) 貸倒引当金の当期減少その他は、一般債権の貸倒実績率による戻入額 44,505千円、および債権回収による戻入額 54,577千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,940
預金	
当座預金	1,938,241
普通預金	103,013
定期預金	533,000
その他預金	1,948
計	2,576,203
合計	2,587,143

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クラウングループ	357,404
(株)藤田商店	90,413
凸版印刷(株)	88,613
(株)創土社	88,284
大日本印刷(株)	63,309
その他(注)	890,441
合計	1,578,466

(注) (株)千代田グラビア 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	436,029
5月	537,987
6月	368,558
7月	202,799
8月	33,091
合計	1,578,466



売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)読広クロスコム	539,426
N T K セラミック(株)	344,224
(株)I N A X	265,290
日本特殊陶業(株)	251,267
(株)学協	162,230
その他(注)	2,597,676
合計	4,160,115

(注) 大日本印刷(株) 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,050,353	22,112,366	23,002,604	4,160,115	84.6	76.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含めております。

2. 前期繰越高には、平成21年4月1日付で吸収合併しました(株)かみたにから受け入れました売掛金625,962千円を含んでおります。

製品

品名	金額(千円)
商業印刷	68,876
出版印刷	17,533
一般印刷	1,053
包装その他特殊印刷	21,255
合計	108,718

仕掛品

品名	金額(千円)
商業印刷	199,951
出版印刷	40,134
一般印刷	1,394
包装その他特殊印刷	27,553
合計	269,034

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
コート紙	43,127
上質紙	1,725
アート紙	134
その他	16,213
小計	61,201
品名	金額(千円)
貯蔵品	
インキ	13,072
スクリーン版	11,040
メタル板	2,949
PS版	2,690
その他	6,719
小計	36,472
合計	97,673

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国際紙パルプ商事(株)	333,437
(株)光文堂	188,146
(株)シロキ	141,189
丸紅紙パルプ販売(株)	112,161
新生紙パルプ商事(株)	70,096
その他(注)	1,511,272
合計	2,356,303

(注) 飯島製本(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	832,314
5月	745,662
6月	778,325
合計	2,356,303

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)I N A X	164,089
国際紙パルプ商事(株)	117,032
(株)ゼネラルアサヒ	78,741
(株)光文堂	67,920
丸紅紙パルプ販売(株)	59,744
その他(注)	1,069,748
合計	1,557,275

(注) (株)ゼネラルアサヒ 他

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	791,879
(株)三井住友銀行	523,000
(株)みずほコーポレート銀行	234,000
明治安田生命保険相互会社	128,000
(株)愛知銀行	118,024
(株)中京銀行	102,560
第一生命保険相互会社	78,000
(株)南都銀行	17,000
大阪市信用金庫	16,730
(株)りそな銀行	6,704
合計	2,015,897

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,782,027
未認識過去勤務債務	30,052
未認識数理計算上の差異	63,472
年金資産	362,307
合計	1,386,298

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告によるものとします。但し、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 (ホームページアドレス <a href="http://www.takeda-prn.co.jp">http://www.takeda-prn.co.jp</a> )
株主に対する特典	株主優待制度を設けております。 1,000株以上 3月末日現在、株主の方：魚沼産コシヒカリ(5kg) 9月末日現在、株主の方：自社制作美術カレンダー(3,000円相当) 100株以上 9月末日現在、株主の方：自社制作美術カレンダー(3,000円相当)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株につきまして、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第71期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第72期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日東海財務局長に提出

第72期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日東海財務局長に提出

第72期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

竹田印刷株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安 井 金 丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥 谷 浩 之  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

2. 会計方針の変更(2)に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、作業屑等売却益については営業外収益として処理していたが、当連結会計年度から売上高に計上している。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、竹田印刷株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、竹田印刷株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

竹田印刷株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、竹田印刷株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、竹田印刷株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

竹田印刷株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安井 金丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷 浩之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計方針の変更(2)に記載されているとおり、会社は、従来、作業屑等売却益については営業外収益として処理していたが、当事業年度から売上高に計上している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社かみたにと平成21年4月1日を期日として合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

竹田印刷株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。